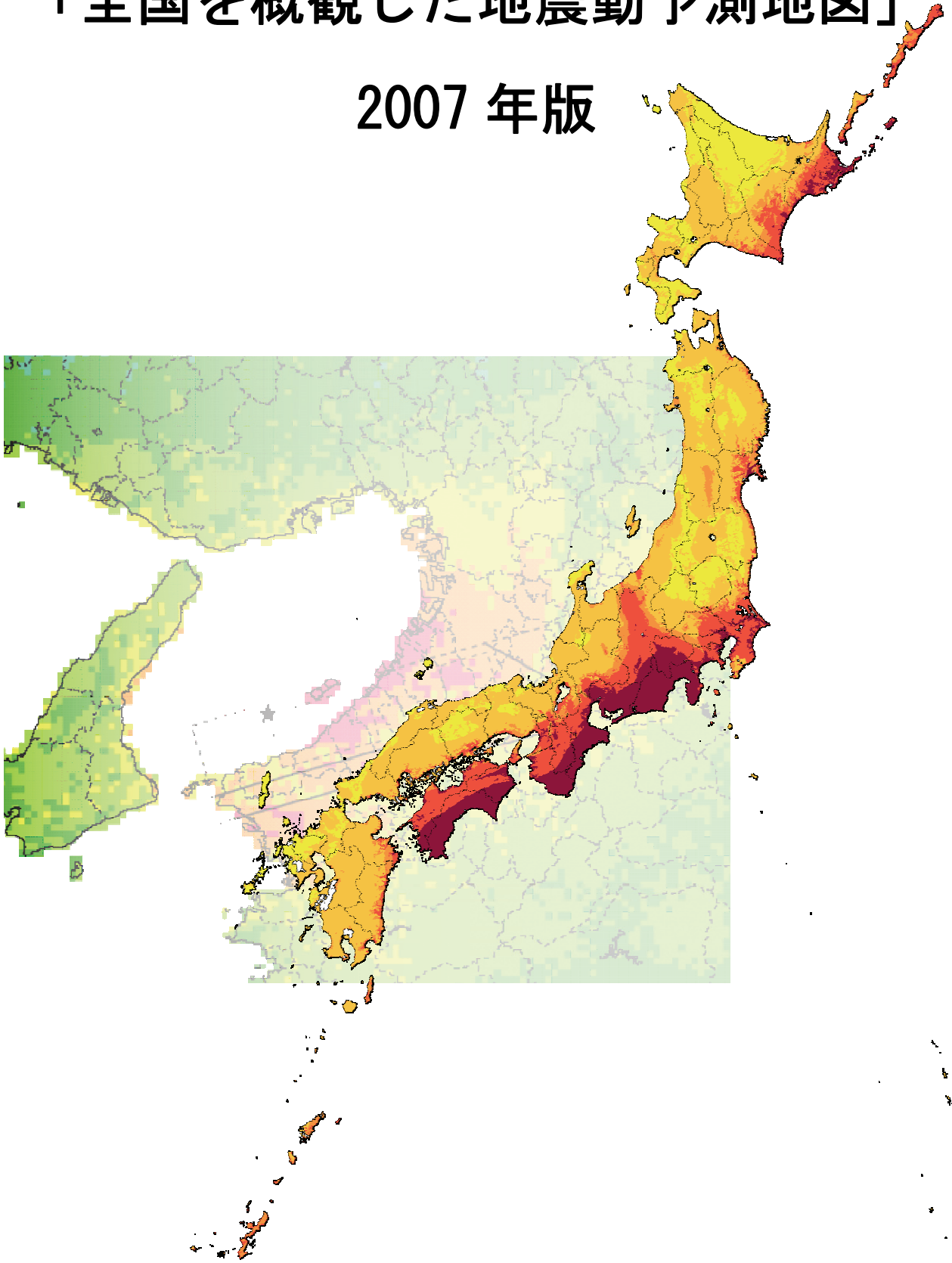


「全国を概観した地震動予測地図」

2007 年版



平成 19 年 (2007 年)

地震調査研究推進本部 地震調査委員会

発行にあたって

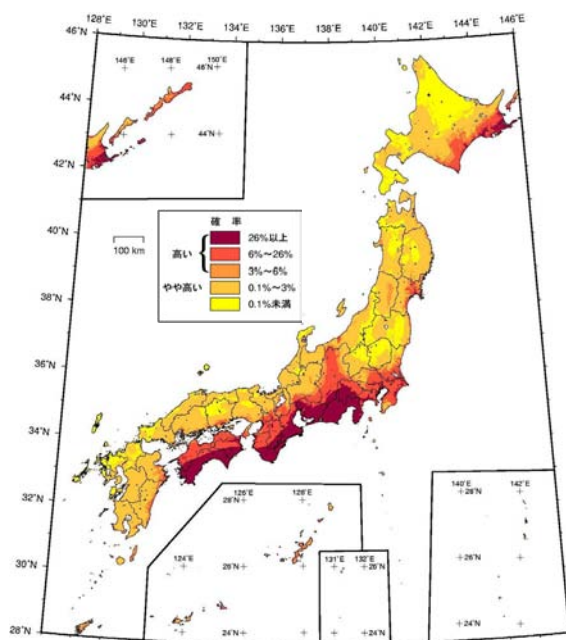
地震調査研究推進本部地震調査委員会は、平成 17 年 3 月に「全国を概観した地震動予測地図」報告書を公表し、平成 18 年 9 月にこれを 2006 年版として改訂しました。今回、「全国を概観した地震動予測地図」のうちの「確率論的地震動予測地図」について、地震発生確率値の平成 19 年 1 月 1 日時点での更新結果や長期評価の改訂結果等を反映し、見直しを行った結果を 2007 年版として改訂しました。

なお、初版と 2006 年版は専門的な内容を中心に報告書として記載しておりましたが、この 2007 年版では、「全国を概観した地震動予測地図」の概要のみを記載しました。また、2006 年版との変更点についても 3 章に記載しました。地震動予測地図の計算手法などの専門的な内容や報告書の活用方法や F A Q については、付属の CD-ROM に 2006 年版報告書を PDF 形式として収録しましたので、併せてご覧下さい。付属の CD-ROM の詳細な収録内容につきましては、巻末に記載しております。また、特定の場所を拡大した地震動予測地図などをご覧になりたい方は「地震ハザードステーション (J-SHIS)」をご覧ください (<http://www.j-shis.bosai.go.jp/>)。

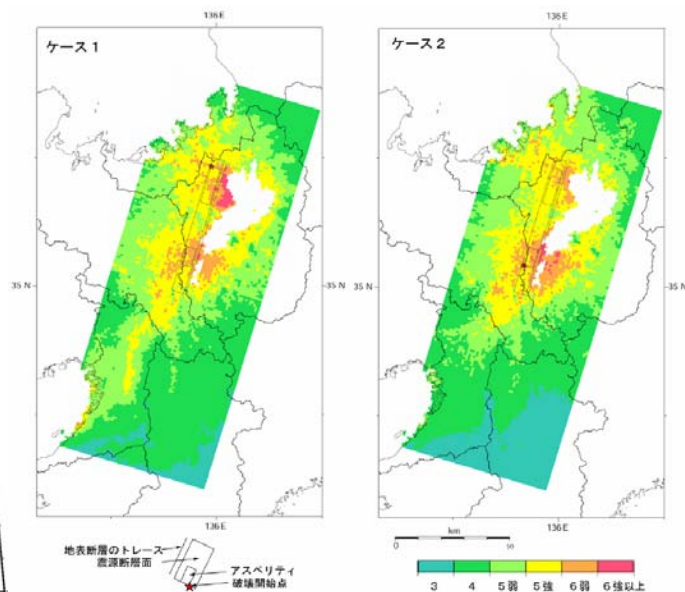
今回更新された「確率論的地震動予測地図」も含め、「全国を概観した地震動予測地図」が、国民の防災意識の向上や効果的な地震防災対策を検討する上での基礎資料として活用されることを期待しております。

表紙の説明：二種類の地震動予測地図

地震動予測地図とは、地震が発生した際に、対象としている地域各地を襲うであろう地震動の強さを予測した地図のことです。地震調査委員会の作成している地震動予測地図は、「確率論的地震動予測地図」と「震源断層を特定した地震動予測地図」という、観点の異なる 2 種類の地図で構成されています。



確率論的地震動予測地図
(例：今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図)



震源断層を特定した地震動予測地図
(例：琵琶湖西岸断層帯の地震を想定した強震動評価)

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

目 次

1.	確率論的地震動予測地図	
	(確率論的地震動予測地図の説明と各地域の特徴について説明しています。)	
1. 1	概要	1
1. 2	地域別の特徴	5
1. 3	地震の発生確率などの評価	19
2.	震源断層を特定した地震動予測地図	
	(震源断層を特定した地震動予測地図の説明とこれまでに実施した強震動評価結果の概要を説明しています。)	
2. 1	概要	22
2. 2	レシピ	23
2. 3	これまでに実施した強震動評価	23
3.	2007年版と2006年版との違いについて	27
	(確率論的地震動予測地図2007年版と2006年版との違いについて説明しています。)	

付録

1.	用語集	30
2.	地震発生確率値などの評価結果一覧表	34
3.	2006年版からの計算手法などの変更点	47
4.	地震動予測地図データの公開と利用方法	51
	CD-ROMの使い方・収録内容	53

付属のCD-ROMには以下の内容を収録しています。詳細な収録内容については巻末をご覧ください。

- ・ 「全国を概観した地震動予測地図」2007年版(本書、PDF形式)
- ・ 「今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率分布図」などの高解像度の図(PDF形式)
- ・ 「全国を概観した地震動予測地図」報告書2006年版(PDF形式)

本書に記載した地図の海岸線および県境は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000(空間データ基盤)を複製したものである。(承認番号 平18総複、第1085号)

1. 確率論的地震動予測地図

1. 1 概要

確率論的地震動予測地図は、主要活断層と海溝型地震はもちろんのこと、対象地域に影響を及ぼす地震全てを考慮し、地震発生の可能性と地震動の強さを計算し、その結果を地図上に表現したものです。

確率論的地震動予測地図は、設定する「期間」、「揺れの強さ」および「確率」を必要に応じて変えることで、その結果は多様な特徴をもった地図になります。

① 「期間」と「揺れの強さ」を固定した場合の「確率」の分布図

例：今後 30 年以内に震度 6 弱以上（計測震度 5.5 を超える）になる確率の地図

図 1.1-1, 図 1.1-2 参照

② 「期間」と「確率」を固定した場合の「揺れの強さ」の領域図

例：今後 30 年以内に 3% の確率で見舞われる震度（正確にはこの震度以上）の地図

図 1.1-3 参照

震度 6 弱以上になる確率 — いろいろな地震による揺れの総合化 —

ある地点で今後 30 年以内に震度 6 弱以上になる確率は、いろいろな地震について「地震が発生する確率×その場所で震度 6 弱以上になる確率」を総合的に考慮して求めます。

例として、地点 X において 2 つの地震 A, B を考えます。

今後 30 年以内の地震の発生確率 … A: 40%, B: 30%

地震により地点 X が震度 6 弱以上になる確率 … A: 60%, B: 40%

のとき、「30 年以内に地震により地点 X で震度 6 弱以上になる確率」は、

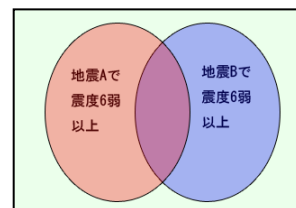
地震 A の場合： $0.4 \times 0.6 = 0.24$ (24%)

地震 B の場合： $0.3 \times 0.4 = 0.12$ (12%)

となります。このとき、30 年以内に地震 A または地震 B により、地点 X で震度 6 弱以上になる確率は

$$1 - (1 - 0.24) \times (1 - 0.12) = 0.3312 \text{ (約 33\%)}$$

となります。確率値の単純な足し算で「24%+12%=36%」とはならないことに注意が必要です。



ミニコラム

地震と地震動の違い

地震とは、地下の岩盤に力が加わり、断層運動というかたちで破壊が生じる現象です。この地震が発生することによって生じる地面あるいは地中の揺れを地震動と言います。地震の震源で発生した振動は地震波として地中を伝わり、その結果地面が揺れます。被害をもたらすような強い地震動を特に強震動と言います。

〔補足〕「あっ、地震だ!」のように日常用語として使う「地震」は、人が感じた大地の揺れを意味することが多いですが、例えば「地震の分布」の「地震」は、これとは違った意味で用いられています。後者の意味での「地震」は、大地に揺れをもたらす源のことで、地下で発生した岩石の破壊（ずれ）現象のことをいいます。これと区別するために前者を「地震動」と使い分けています。

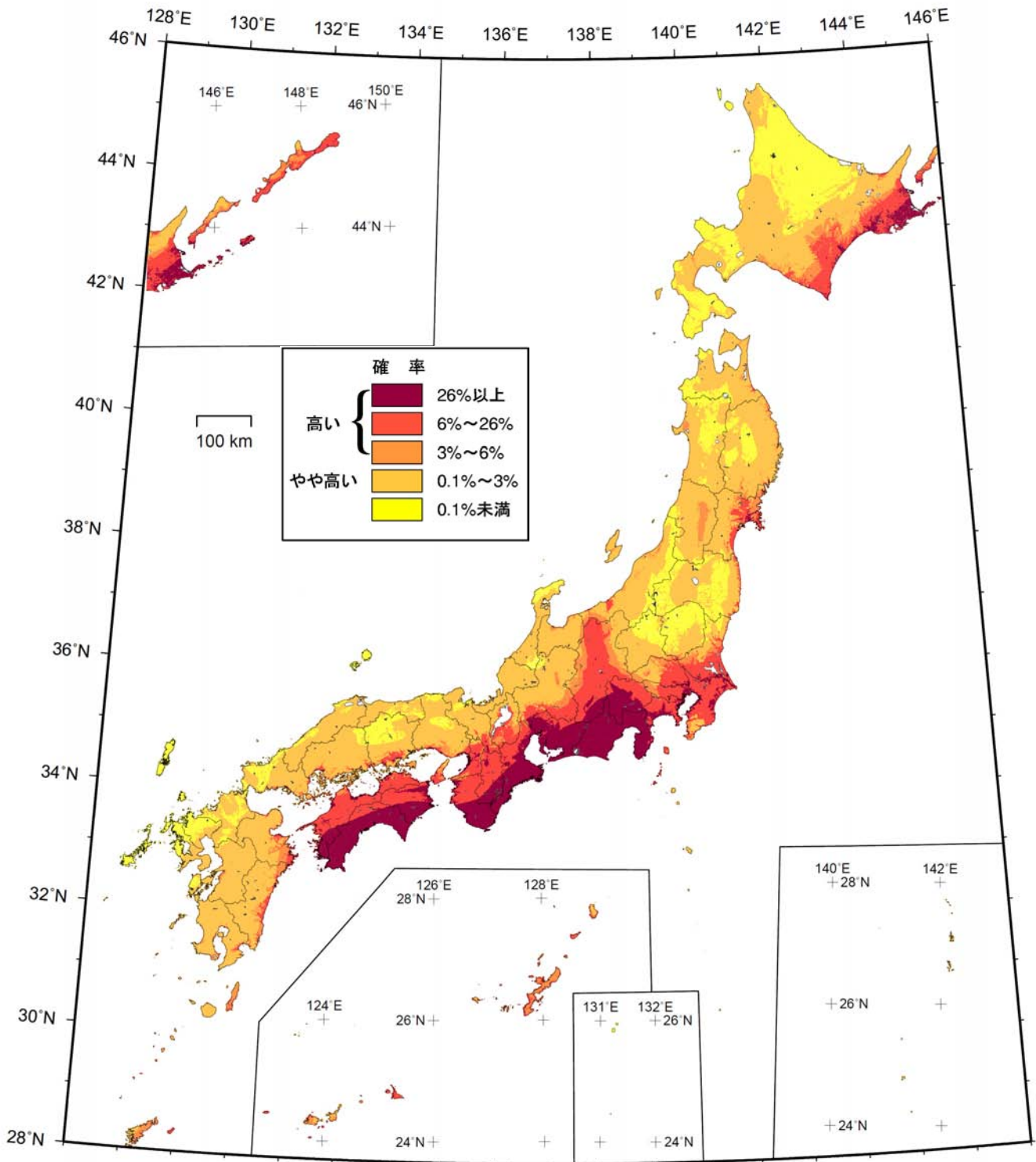


図1.1-1 今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図(平均ケース)

全国を概観すると、地域によって強い揺れに見舞われる可能性に違いがあることが分かります。まず目につくのは、静岡県から四国南部までの太平洋側で26%以上の地域が広がっていることです。関東平野、宮城県の太平洋側、北海道の太平洋岸でも、高い確率で震度6弱以上の強い揺れに見舞われる可能性があることが分かります。

他にも主要活断層帯のみ及び海溝型地震のみを想定した場合の同様の図などがありますが、それらの図は付属のCD-ROMに収録しています。

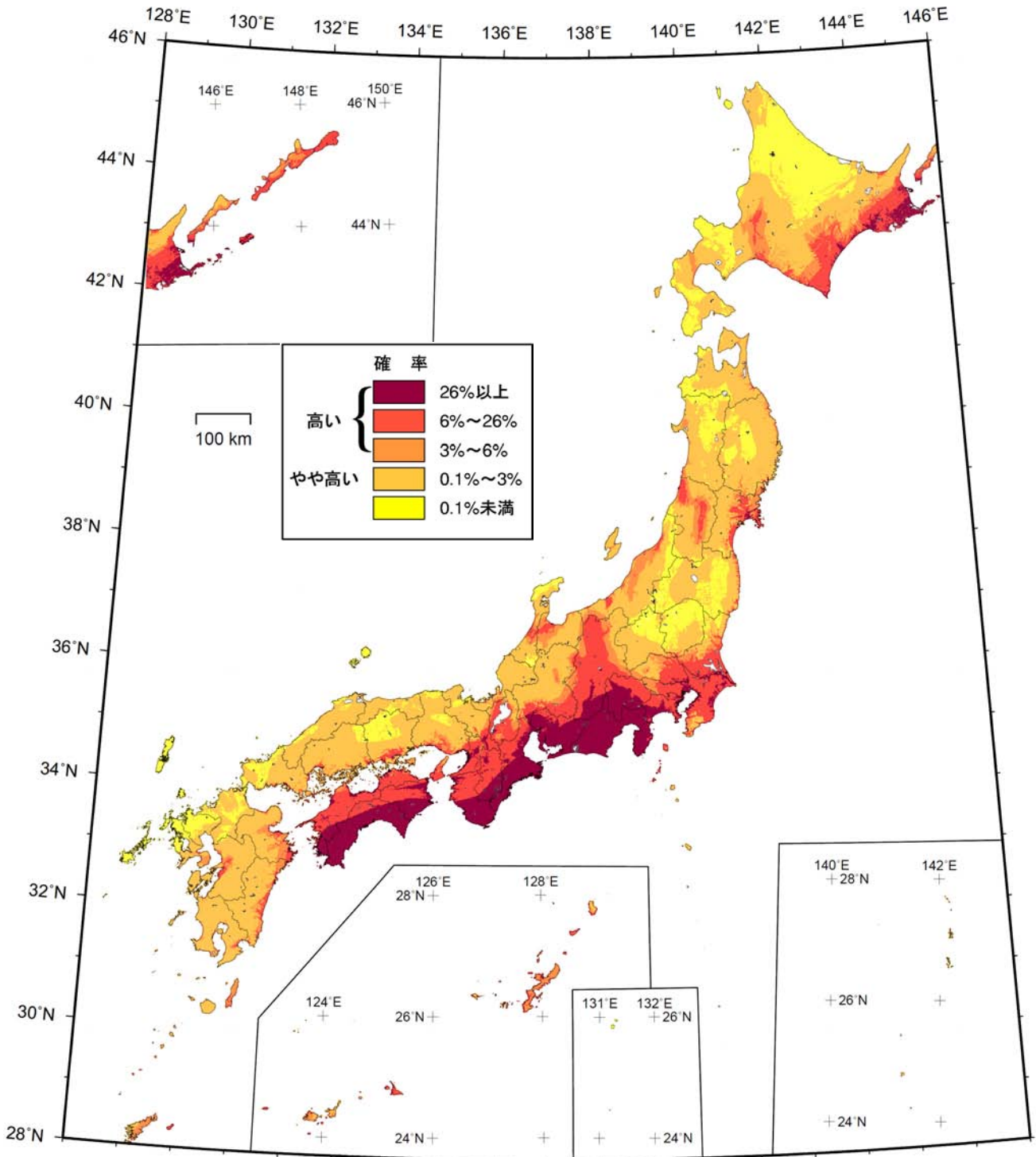


図 1.1-2 今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図(最大ケース)

主要活断層帯の平均活動間隔、最新活動時期の評価に幅がある場合が多いため、それぞれの中央値を用いて発生確率値を計算する場合（平均ケース：最もあり得るケース）と、確率の幅のうち最大値をとった場合（最大ケース：防災上の観点で有効）の確率論的地震動予測地図を作成しています。確率論的地震動予測地図は特に断り書きがない場合は、平均ケースのことを示しています。

平均ケースと最大ケースの違いについては、付録 1 を参照ください。

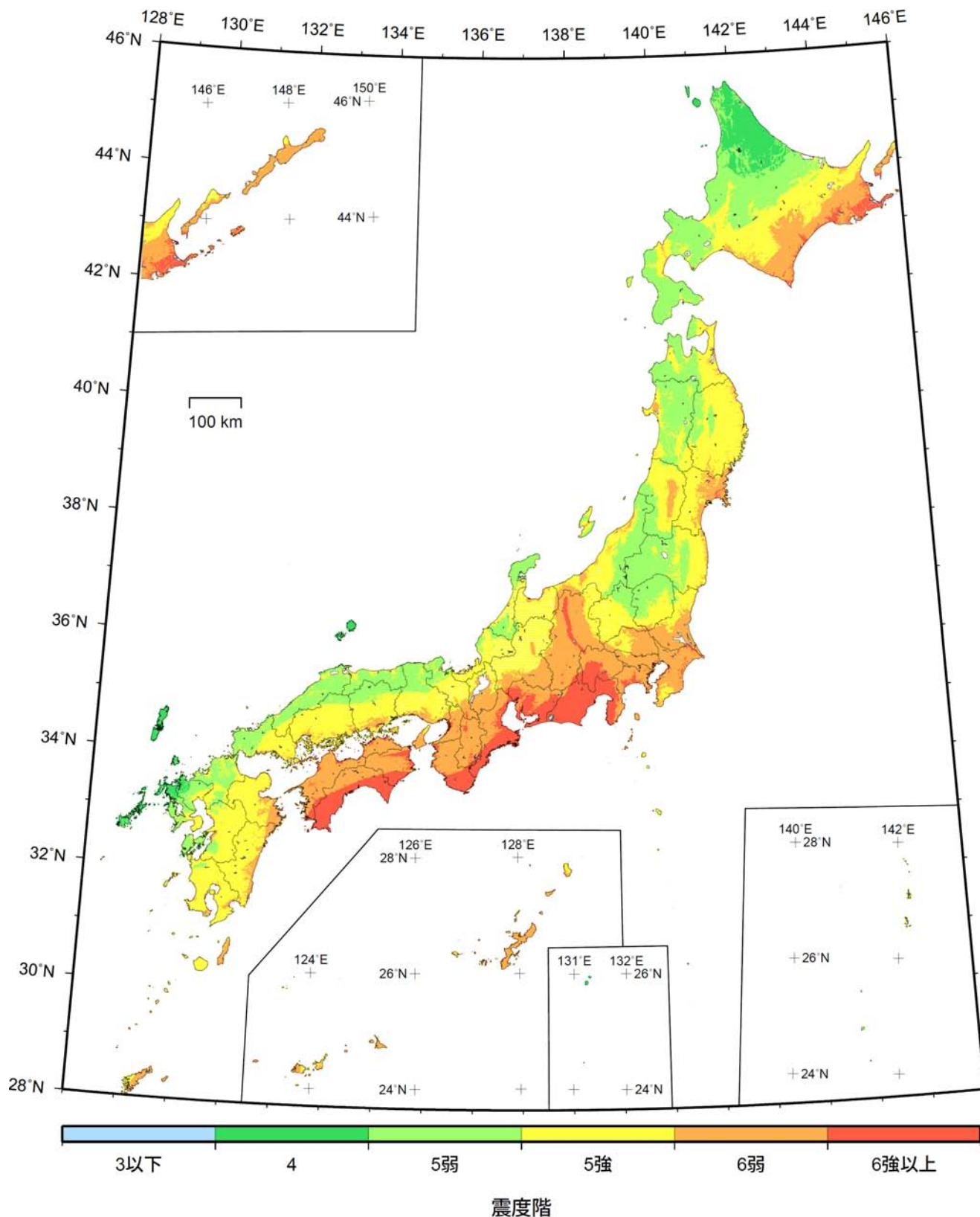


図 1.1-3 今後 30 年以内に 3% の確率で一定の震度以上の揺れに見舞われる領域図

今後 30 年以内に 3% の確率とは、平均的に約 1000 年に 1 回発生することに相当します。震度 6 強以上になる地域は、静岡県から四国南部までの太平洋側に広く存在します。この他、四国東部の徳島平野、近畿地方の一部、関東平野の沿岸部の一部、長野県を縦断する線状の地域、仙台平野、北海道の太平洋岸でも見られます。他にも主要活断層帯のみ及び海溝型地震のみを想定した場合の同様の図などがありますが、それらの図は付属の CD-ROM に収録しています。

1. 2 地域別の特徴

ここでは、北日本地域、中日本地域、西日本地域に分けて、それぞれの地域の都道府県庁所在地（北海道は支庁所在地）の約1km 四方の評価対象領域が、今後30 年以内に震度6 弱以上の揺れに見舞われる可能性を示します。ここでは、3%以上を「高い」、0.1%以上3%未満を「やや高い」として、相対的な表現をしています。さらに、どのような地震がどの程度影響を及ぼしているのかを、地点毎に示します。これは今後30年以内に震度6 弱以上となる可能性のある地震の相対的な影響度を棒グラフで示したものです。

1. 2. 1 北日本地域の特徴

札幌市（北海道）、札幌市（石狩支庁）：やや高い。主要活断層帯の固有地震の影響度が最も高い。これは発生確率が高い石狩低地東縁断層帯によるものと考えられます。

函館市（渡島支庁）：やや高い。三陸沖北部の固有地震および活断層が特定されていない場所で発生する地震の影響度が高くなっています。

江差町（檜山支庁）、倶知安町（後志支庁）：やや高い。ともに活断層が特定されていない場所で発生する地震の影響度が高くなっています。江差町では日本海東縁部の震源断層を予め特定しにくい地震の影響度も相対的に高くなっています。

室蘭市（胆振支庁）：活断層が特定されていない場所で発生する地震の影響度が高くなっています。

岩見沢市（空知支庁）：やや高い。これは発生確率が高い石狩低地東縁断層帯によるものです。

旭川市（上川支庁）：主要活断層帯の固有地震の影響度が高くなっています。また、活断層が特定されていない場所で発生する地震の影響度がこれに次いで高くなっています。

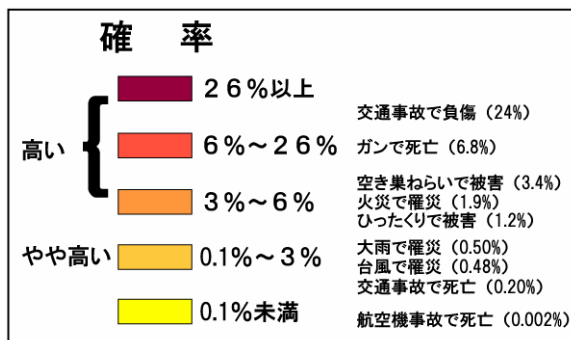
留萌市（留萌支庁）：やや高い。主要活断層帯の固有地震の影響度が高くなっています。また、活断層が特定されていない場所で発生する地震の影響度がこれに次いで高くなっています。

稚内市（宗谷支庁）：やや高い。主要活断層帯以外の活断層の影響度が高くなっています。

網走市（網走支庁）：やや高い。沈み込んだ太平洋プレート内のやや深い地震、やや浅い地震の影響度が高くなっています。さらに主要活断層帯以外の活断層に発生する地震の影響も同程度あります。

ミニコラム

自然災害・事故等の発生確率との比較



左の表は、今後30年以内に数%という値が、災害や事故・犯罪にあう可能性と比較して、どの程度に位置するかを統計資料で調べたものです。詳細は付属のCD-ROM中の2006年版報告書をご覧ください。

北海道の太平洋側、宮城県の太平洋側、福島県の太平洋岸に確率の高い地域が見られるほか、山形盆地や秋田県の八郎潟でも確率の高い地域があります。また、内陸部や日本海側でも確率のやや高い地域が広がっています。

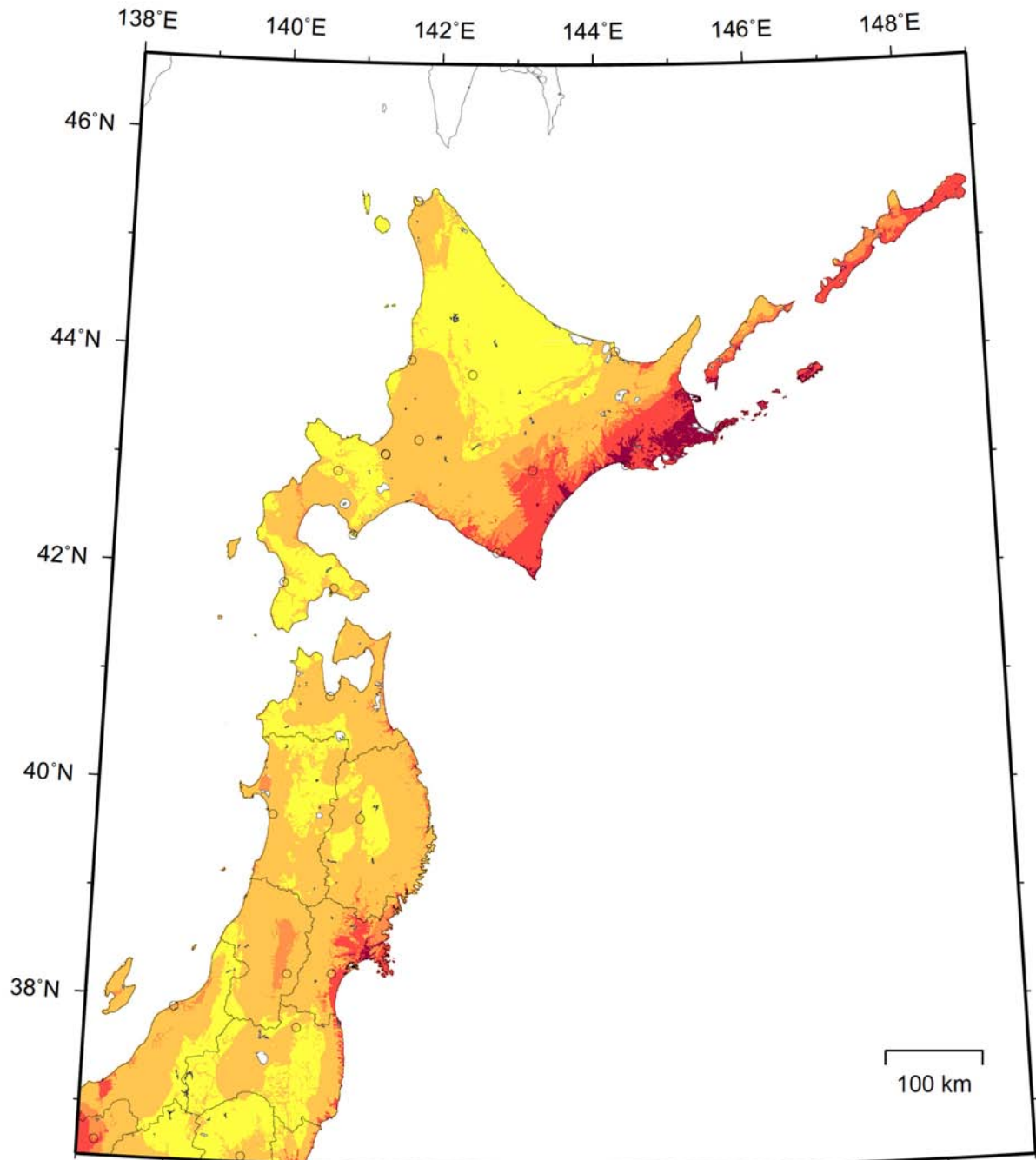


図1.2-1 今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率
(北日本地域、平均ケース)

○印は都道府県庁および北海道支庁所在地を示す。

浦河町（日高支庁）：高い。海溝型地震で長期評価されている地震とそれ以外の地震とを合わせ、沈み込んだ太平洋プレート内の地震の影響度が最も高くなっています。三陸沖北部、十勝沖・根室沖のひとまわり小さい地震の影響も高くなっています。

帯広市（十勝支庁）、釧路市（釧路支庁）、根室市（根室支庁）：高い。沈み込んだ太平洋プレート内の地震の影響度が高くなっています。また、釧路市と根室市では十勝沖・根室沖の地震の影響も高くなっています。

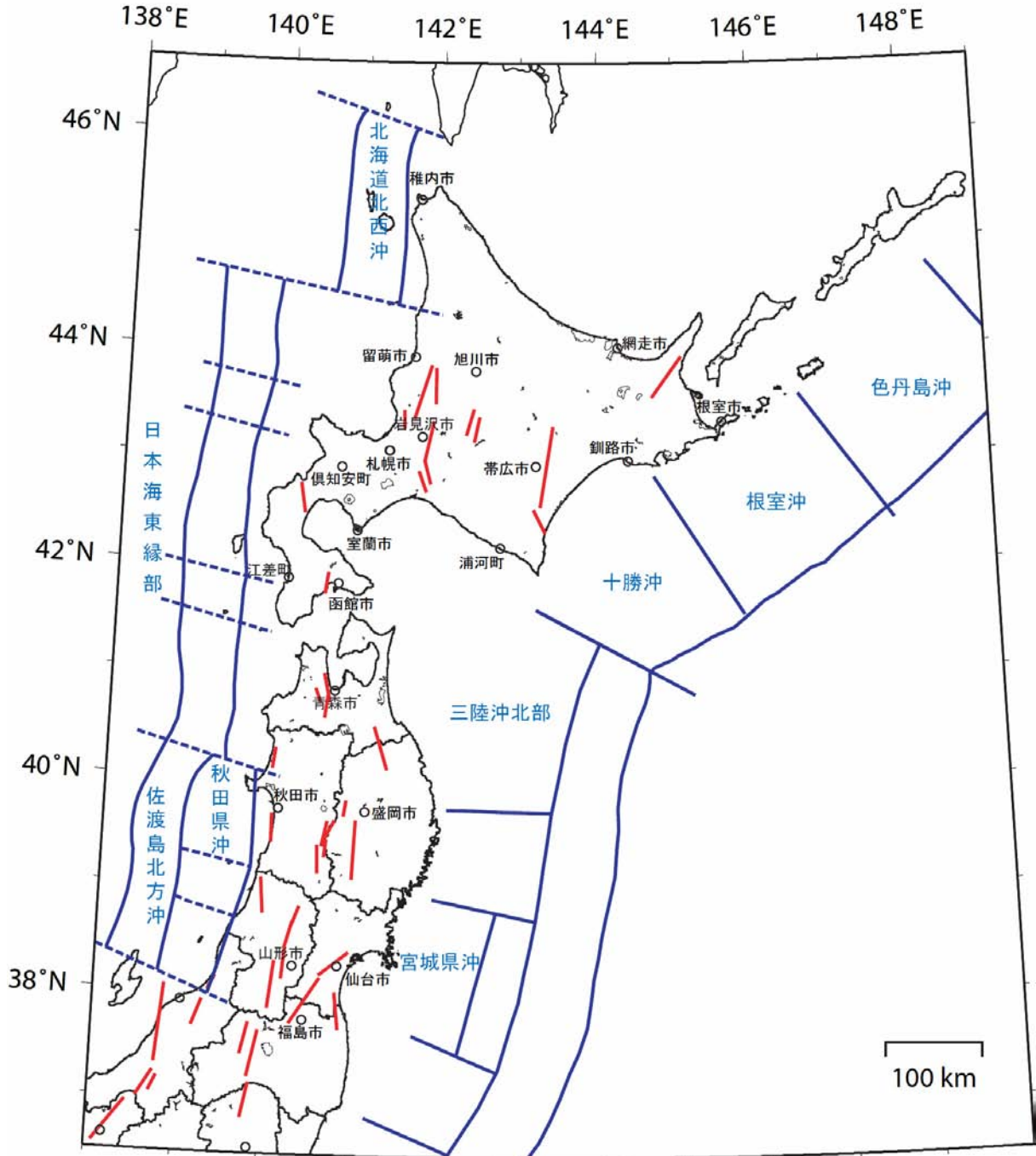


図1.2-2 北日本地域の主要活断層帯の位置と海溝型地震の領域

赤線：主要活断層帯の断層モデル上端位置

青線：海溝型地震の領域

○印は都道府県庁および北海道支庁所在地

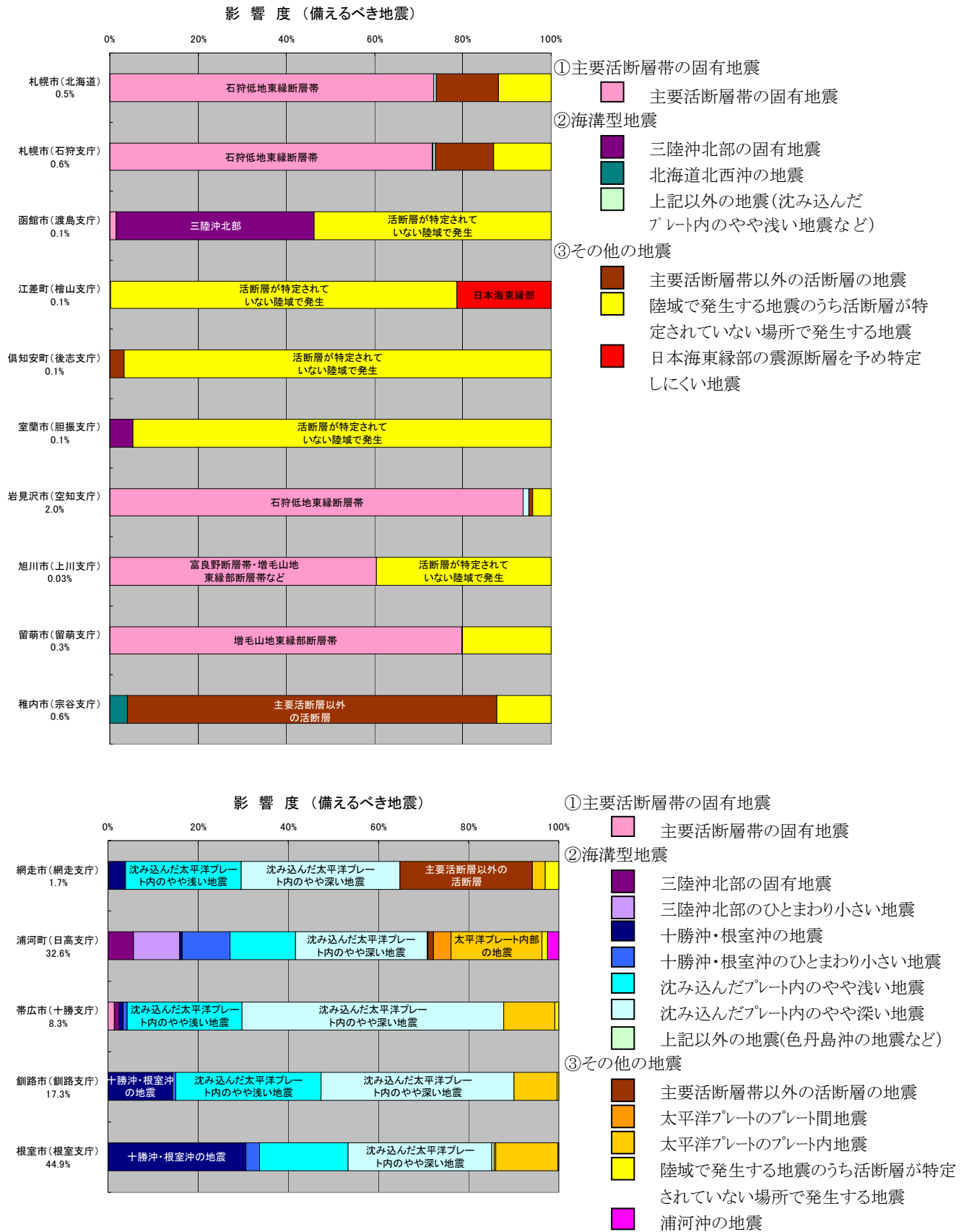


図1.2-3 今後30年以内に震度6弱以上の揺れをもたらす可能性のある地震の影響度（北海道）

市町名の下に記載している確率値は、各々の市役所もしくは役場周辺における、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示します。

青森市（青森県）：やや高い。主要活断層帯の固有地震の影響度が最も高くなっています。

これは、近傍の青森湾西岸断層帯の地震の影響度が高いためと考えられます。また、三陸沖北部の地震の影響度も相対的に高くなっています。

盛岡市（岩手県）：やや高い。この地域では三陸沖北部の地震に代表される海溝型地震の影響度が高くなっています。また、主要活断層帯以外の活断層の地震や、さらに活断層が特定されていない場所で発生する地震の影響度も相対的に高くなっています。

仙台市（宮城県）：やや高い。ここは今後30年以内の地震発生確率が99%以上という宮城県沖の地震の震源域に近いため、その地震の影響度が非常に高くなっています。また、主要活断層帯では長町－利府線断層帯の地震の影響度が高いと考えられます。

秋田市（秋田県）：やや高い。日本海東縁部の秋田県沖の地震の影響度が高くなっています。また、活断層が特定されていない場所で発生する地震の影響度も相対的に高くなっています。

山形市（山形県）：やや高い。ここでは主要活断層帯で発生確率が高いグループに属している山形盆地断層帯の固有地震の影響度が圧倒的に高くなっています。

福島市（福島県）：やや高い。宮城県沖の地震の影響度が最も高くなっています。また、主要活断層帯以外の活断層での地震の影響度も相対的に高くなっています。

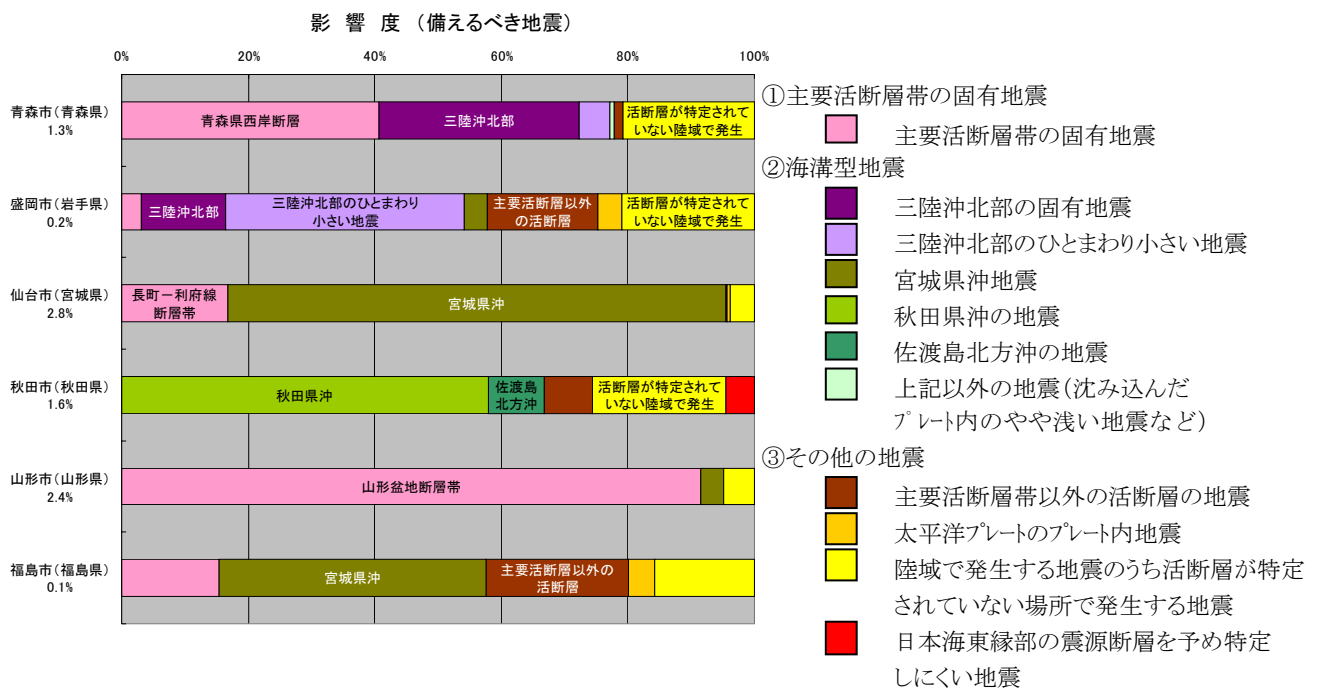


図1.2-4 今後30年以内に震度6弱以上の揺れをもたらす可能性のある地震の影響度（東北地方）

市名の下に記載している確率値は、各々の市役所周辺における、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示します。

1. 2. 2 中日本地域の特徴

この地域は南海トラフの地震（東海地震および東南海地震）の影響が大きく、静岡県、愛知県は全域で確率が高いと評価されています。東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、および茨城県南部が位置する関東平野全域にも確率が高い地域が広がっており、また、長野県の中央部に南北に延びる形で確率の高い地域が広がっています。

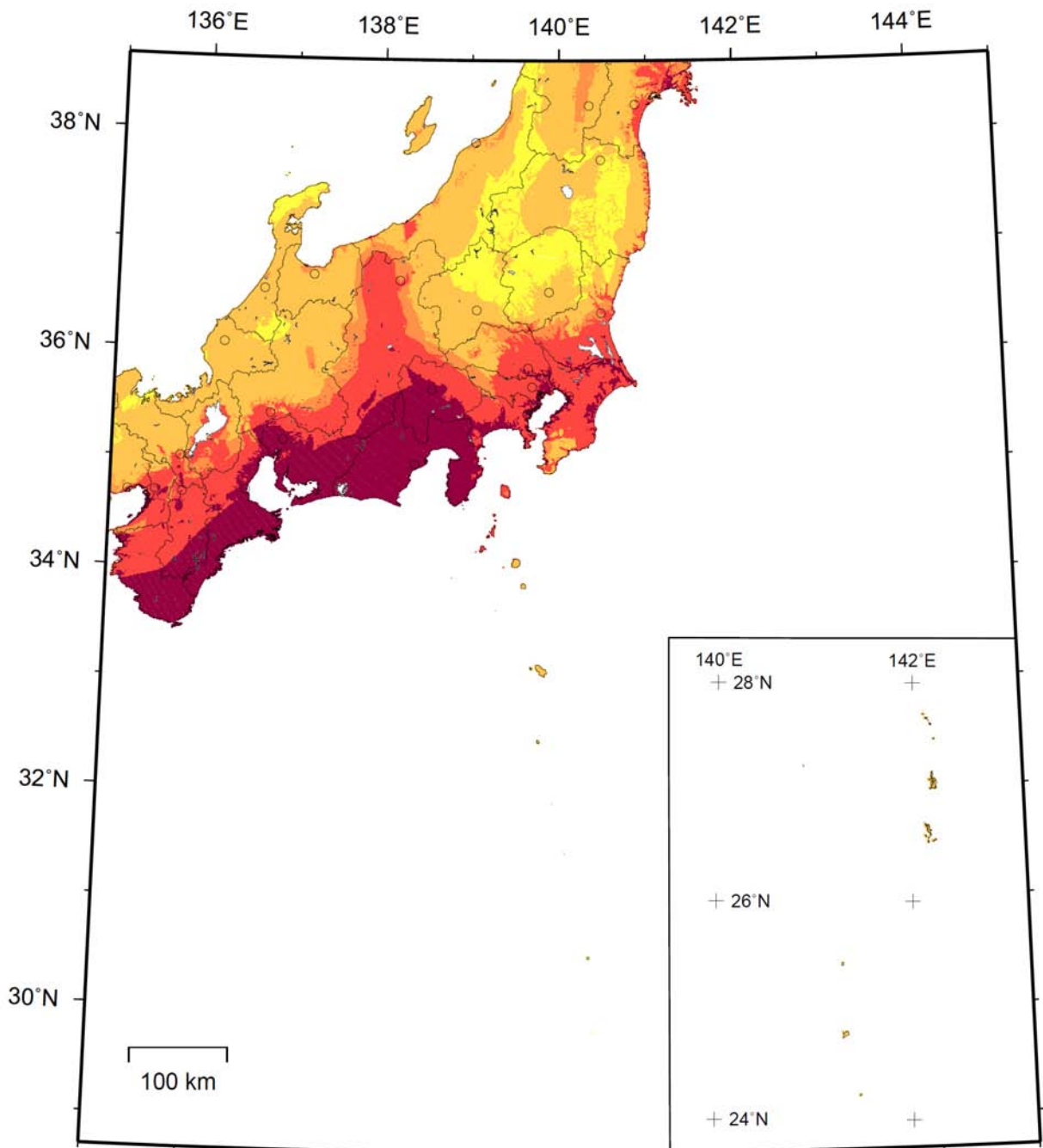


図1. 2-5 今後30年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率
(中日本地域、平均ケース)

○印は都道府県庁を示す。

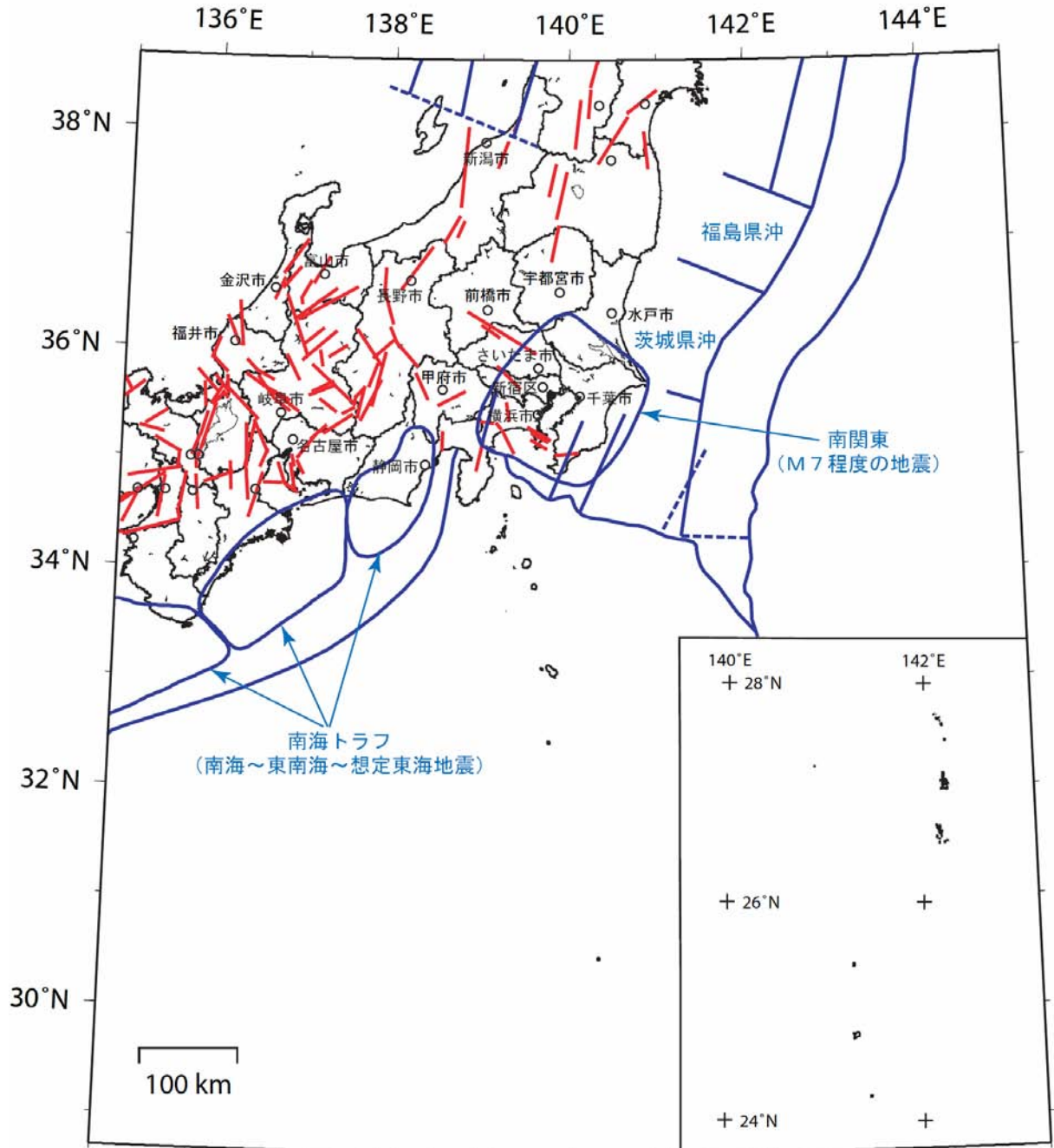


図1.2-6 中日本地域の主要活断層帯の位置と海溝型地震の領域

赤線：主要活断層帯の断層モデル上端位置

青線：海溝型地震の領域

○印は都道府県庁

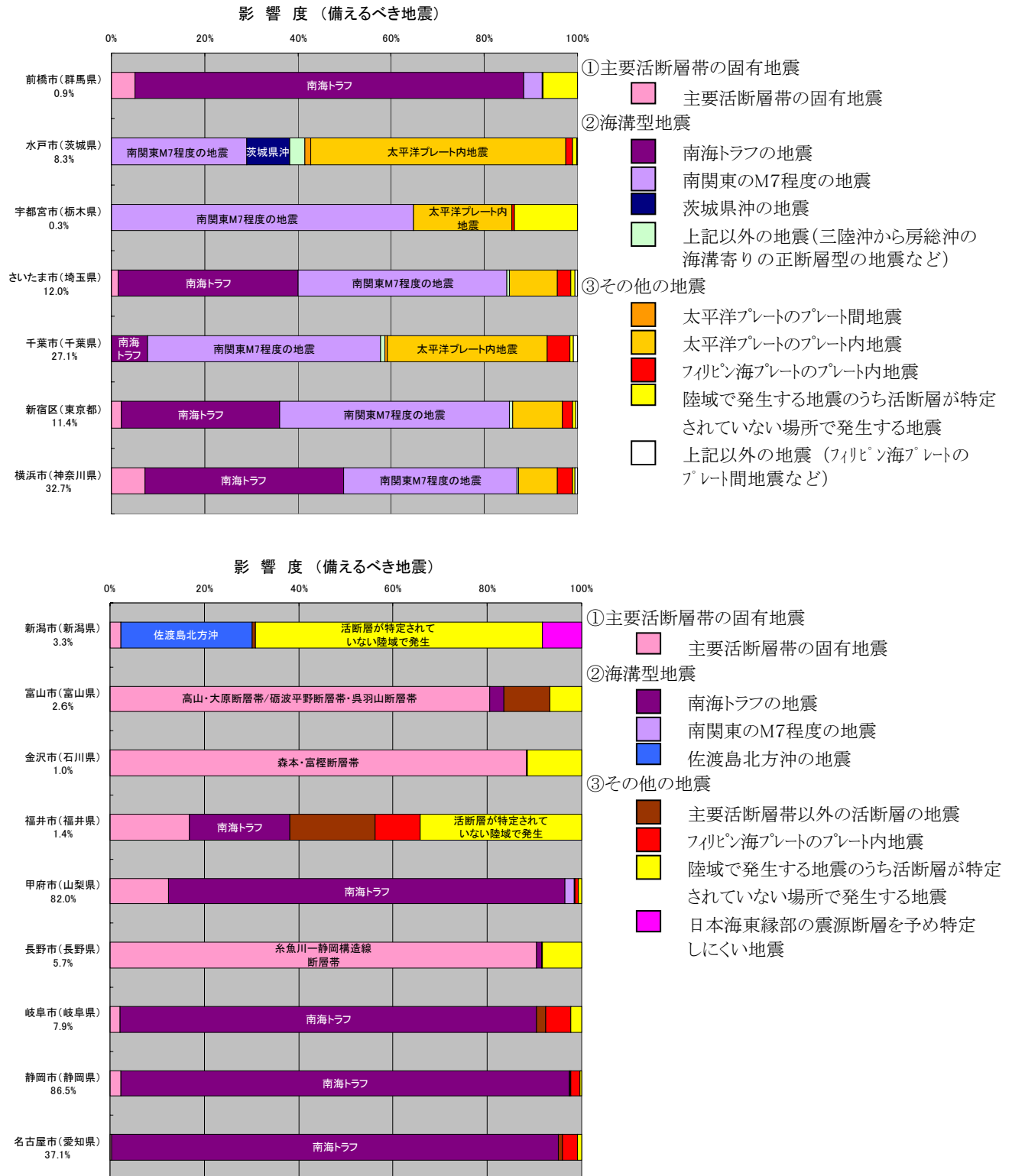


図1.2-7 今後30年以内に震度6弱以上の揺れをもたらす可能性のある地震の影響度（関東・中部地方）

市名の下に記載している確率値は、各々の市役所周辺における、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示します。

前橋市（群馬県）：やや高い。影響度としては南海トラフの地震が相対的に高くなっています。

水戸市（茨城県）：高い。沈み込む太平洋プレート内に発生する地震と南関東のマグニチュード7程度の地震の影響度が高くなっています。

宇都宮市（栃木県）：やや高い。南関東のマグニチュード7程度の地震の影響度が高くなっています。このほか、沈み込む太平洋プレート内に発生する地震、活断層が特定されていない場所で発生する地震の影響度も相対的に高くなっています。

さいたま市（埼玉県）：高い。南関東のマグニチュード7程度の地震、南海トラフの地震の影響度が高くなっています。

千葉市（千葉県）：高い。南関東のマグニチュード7程度の地震が最も影響度が高くなっています。また、沈み込む太平洋プレート内に発生する地震の影響度も相対的に高いことが分かります。

新宿区（東京都）：高い。海溝型地震の影響度が高くなっています。最も影響度が高いのは南関東のマグニチュード7程度の地震です。そのほか、南海トラフの地震の影響度も高いことが分かります。

横浜市（神奈川県）：高い。海溝型地震の影響が高くなっています。これに加えて主要活断層帯のうち発生確率が高い神縄・国府津－松田断層帯の地震の影響度も相対的に高くなっています。

新潟市（新潟県）：高い。日本海東縁部の地震である佐渡島北方沖の地震の影響度が高くなっていますが、最も影響度が高いのは活断層が特定されていない場所で発生する地震です。

富山市（富山県）：やや高い。主要活断層帯の固有地震の影響度が高くなっています。これは地震発生確率の高い高山・大原断層帯や砺波平野断層帯・呉羽山断層帯の影響であると考えられます。

金沢市（石川県）：やや高い。主要活断層帯の固有地震の影響度が高くなっています。これは発生確率の高い森本・富樫断層帯の地震によるものであると考えられます。

福井市（福井県）：やや高い。相対的に最も影響度が高いのは、活断層が特定されていない場所で発生する地震です。

甲府市（山梨県）：高い。南海トラフの地震の影響度が最も高いほか、糸魚川－静岡構造線断層帯の地震の影響も見られます。

長野市（長野県）：高い。主要活断層帯の固有地震の影響が支配的です。これは、長野県の中央部を南北に走る、発生確率の高い糸魚川－静岡構造線断層帯の地震によるものです。

岐阜市（岐阜県）、静岡市（静岡県）、名古屋市（愛知県）：高い。これらの地域では南海トラフの地震の震源域に近く、その影響度が非常に高く支配的です。

1. 2. 3 西日本地域の特徴

この地域では、南海トラフの地震（東海～東南海～南海地震）の影響が大きく、紀伊半島および四国のほぼ全域で確率が高いと評価されています。また、本州の瀬戸内海沿岸の一部、大分県および宮崎県の太平洋岸、熊本県の沿岸の一部地域でも確率が高い地域が見られます。南西諸島にも確率の高い地域が見られます。内陸部では琵琶湖周辺でも確率が高くなっています。

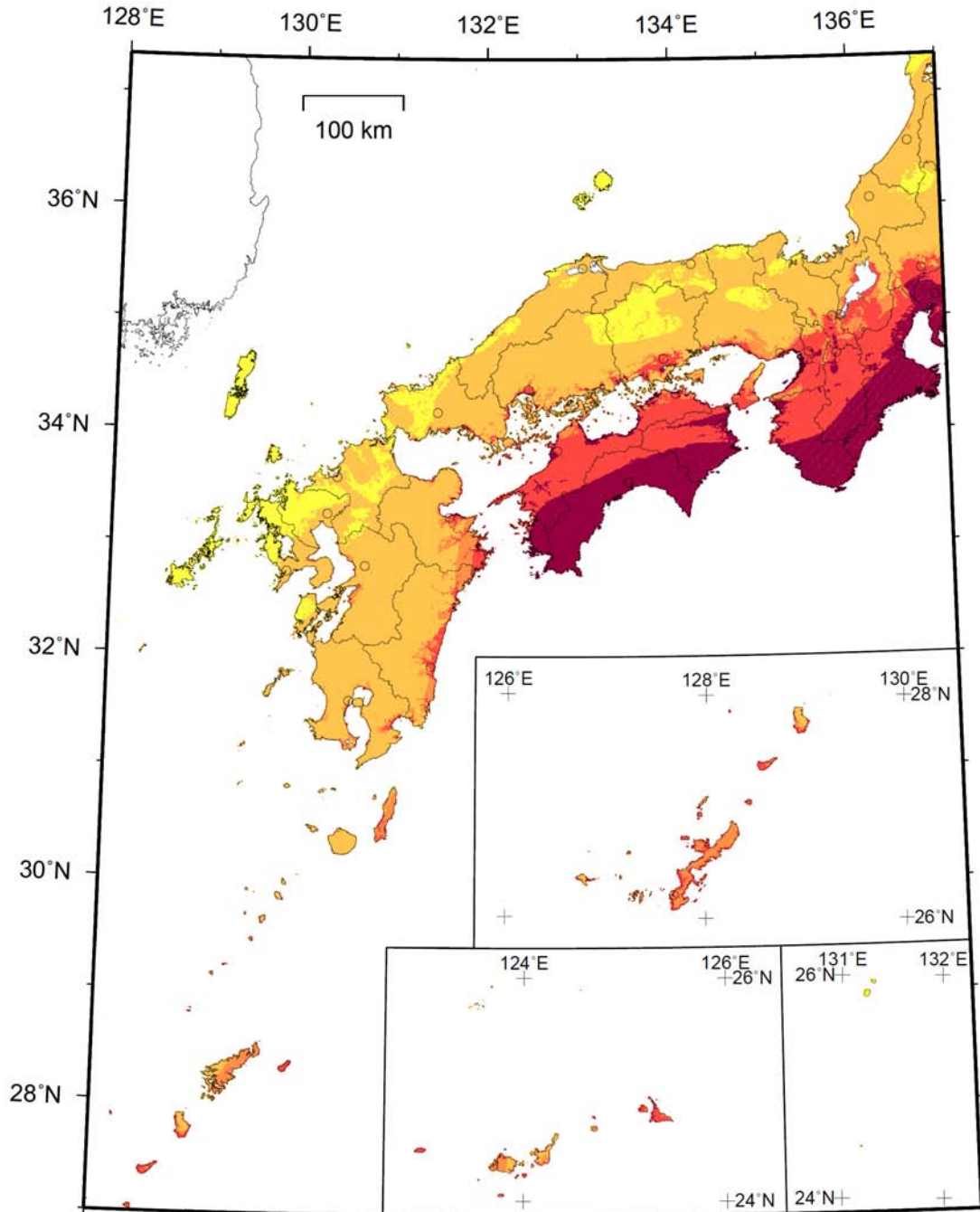


図1.2-8 今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率
(西日本地域、平均ケース)

○印は都道府県庁を示す。

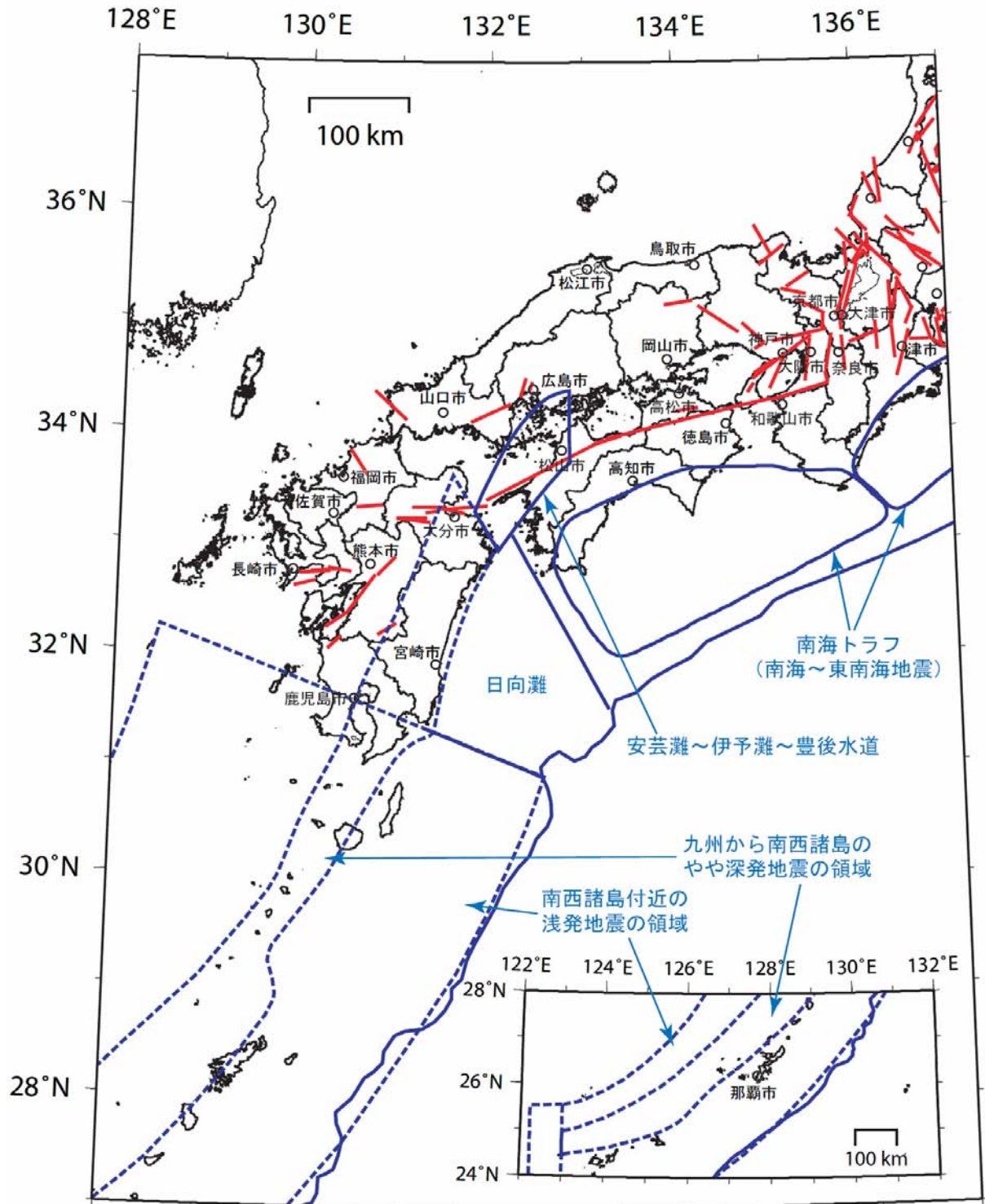


図1.2-9 西日本地域の主要活断層帯の位置と海溝型地震の領域

赤線：主要活断層帯の断層モデル上端位置

青線：海溝型地震の領域

○印は都道府県庁

津市（三重県）：高い。三重県および近畿地方では、最も影響度が高いのは南海トラフの地震です。

大津市（滋賀県）、京都市（京都府）、大阪市（大阪府）、神戸市（兵庫県）、奈良市（奈良県）：高い。南海トラフの地震の影響度が最も高くなっていますが、主要活断層帯の固有地震の影響度も高くなっています。近畿地方には琵琶湖西岸断層帯、上町断層帯、奈良盆地東縁断層帯、山崎断層帯等、地震発生確率の高い活断層が多く、それらの影響が出ていると考えられます。

和歌山市（和歌山県）：高い。南海トラフの地震の影響度が支配的です。

鳥取市（鳥取県）、松江市（島根県）：やや高い。相対的に最も影響度が高いのは、活断層が特定されていない場所で発生する地震です。また、松江市では主要活断層帯以外の地震も相対的に影響度が高くなっています。

山口市（山口県）：やや高い。沈み込むフィリピン海プレート内の地震と活断層が特定されていない場所で発生する地震の影響度が相対的に高くなっています。

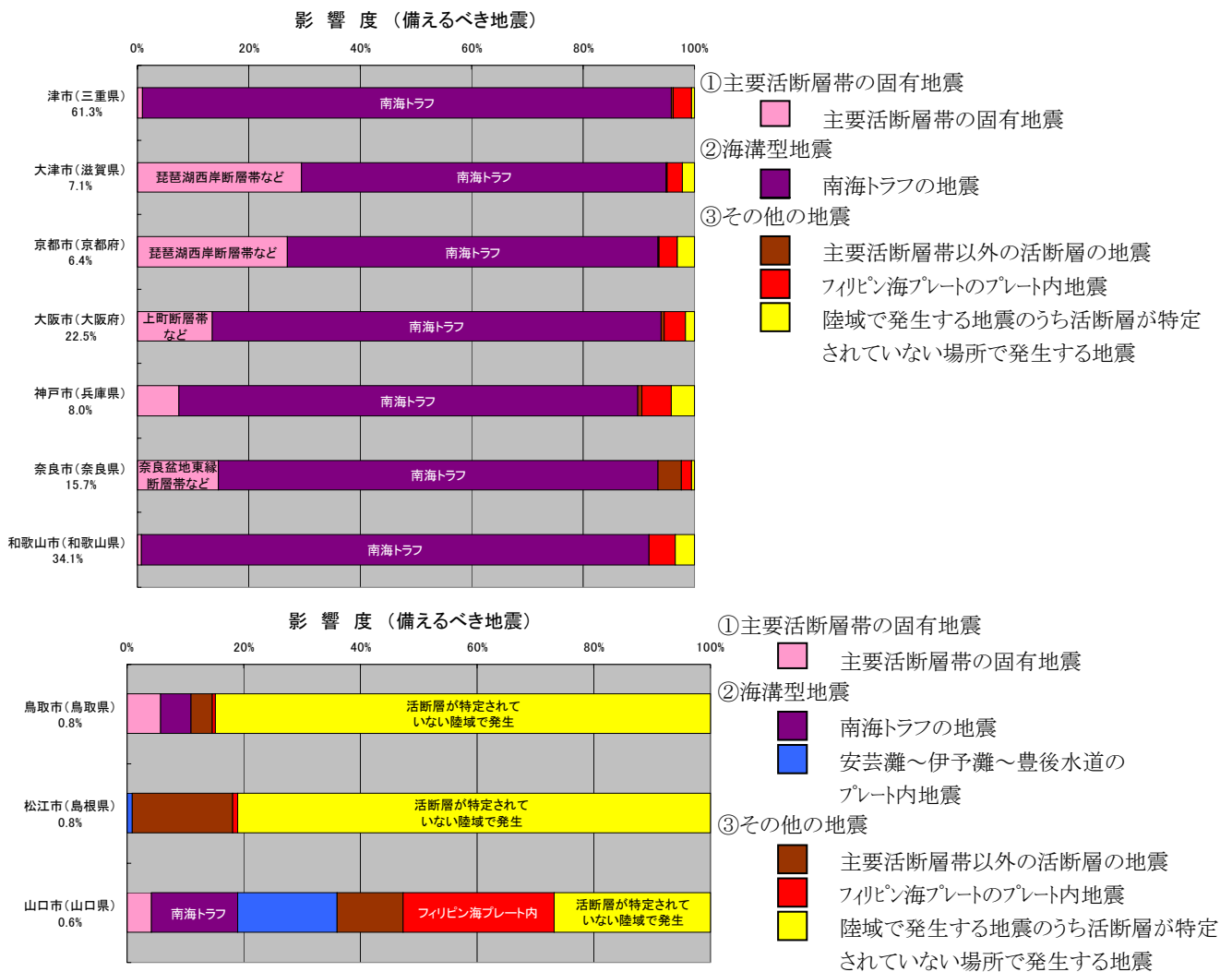


図1.2-10 今後30年以内に震度6弱以上の揺れをもたらす可能性のある地震の影響度（近畿・山陰地方）

市名の下に記載している確率値は、各々の市役所周辺における、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示します。

岡山市（岡山県）：高い。南海トラフの地震の影響度が高くなっています。

広島市（広島県）：高い。海溝型地震の安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震の発生領域に近いため、その影響度が高くなっています。次いで南海トラフの地震の影響度が高くなっています。

高知市（高知県）、松山市（愛媛県）、高松市（香川県）、徳島市（徳島県）：高い。南海トラフの地震の震源域に近いため、その影響度が非常に高く支配的です。また、松山市については、安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震の発生領域に近いことから、その影響も高くなっています。

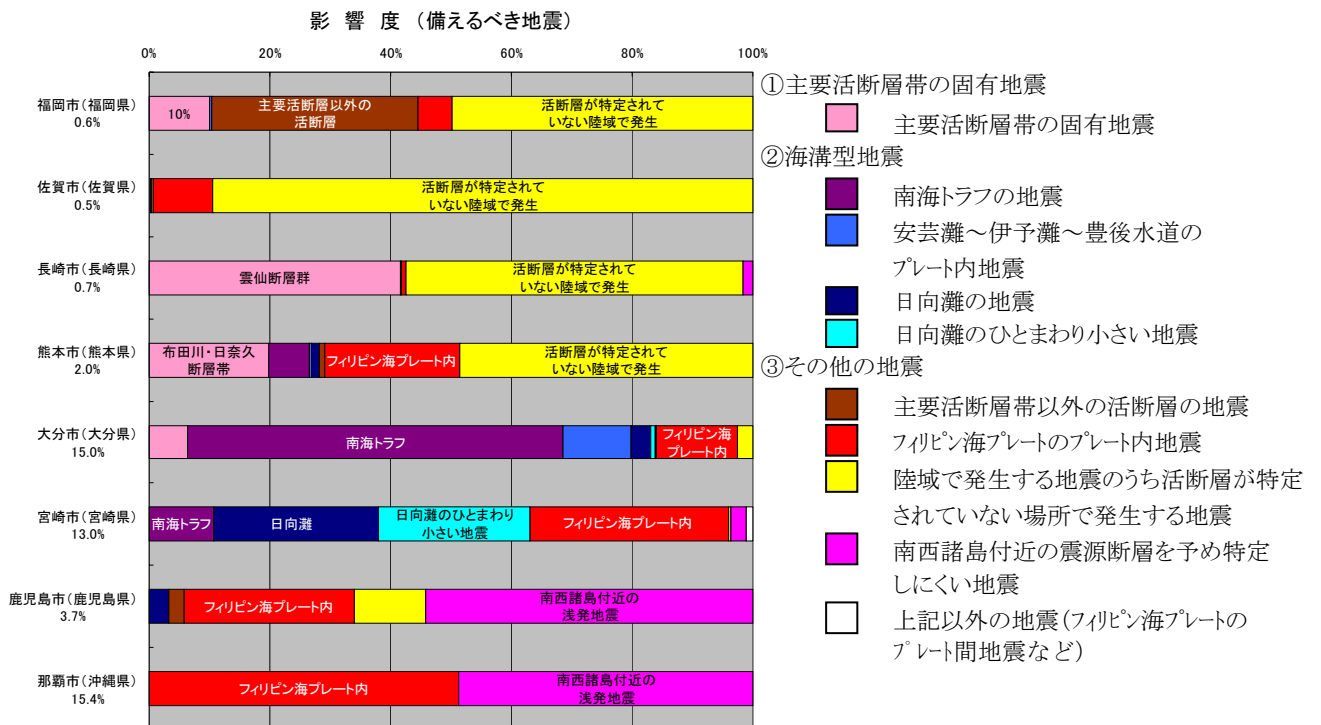
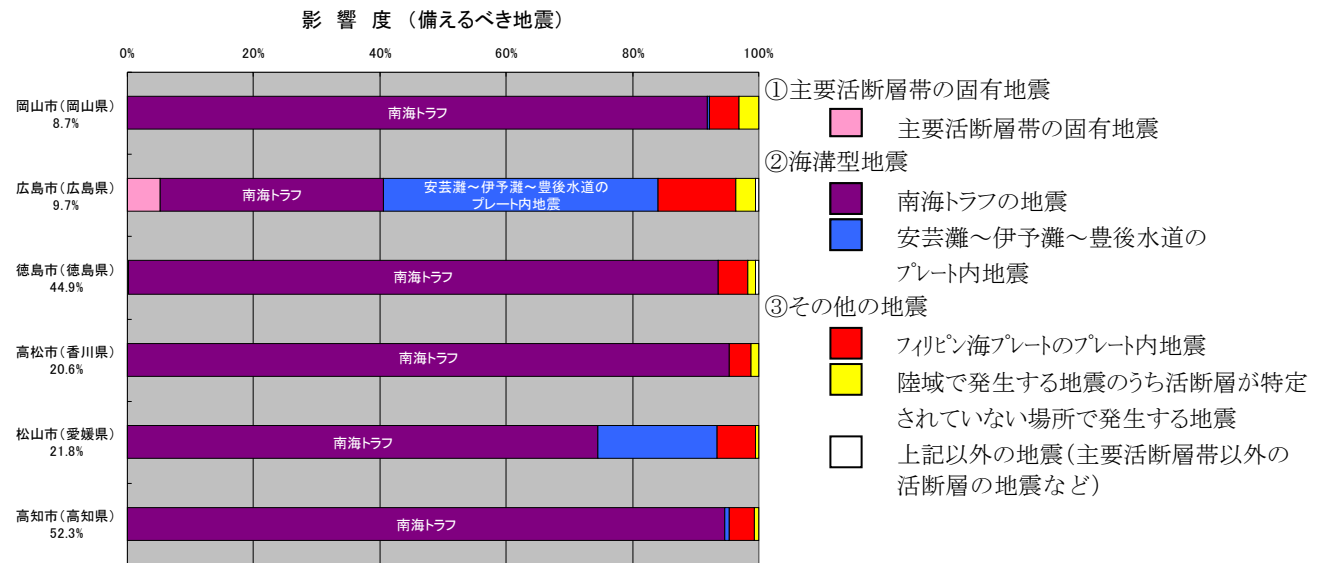


図1.2-11 今後30年以内に震度6弱以上の揺れをもたらす可能性のある地震の影響度（山陽・四国・九州・沖縄地方）

福岡市（福岡県）、佐賀市（佐賀県）：やや高い。最も影響度が高いのは活断層が特定されていない場所で発生する地震です。福岡市については、主要活断層帯およびそれ以外の活断層の地震の影響度も比較的高いことが分かります。

長崎市（長崎県）：やや高い。最も影響度が高いのは、活断層が特定されていない場所で発生する地震です。次いで主要活断層帯の固有地震の影響度が高く、これは雲仙断層群の地震によるものと考えられます。また、沈み込むフィリピン海プレート内の地震の影響も同程度となっています。

熊本市（熊本県）：やや高い。活断層が特定されていない場所で発生する地震の影響度が最も高く、次いで沈み込むフィリピン海プレート内の地震の影響度が高くなっています。影響度の高い主要活断層帯の固有地震としては、布田川・日奈久断層帯があります。

大分市（大分県）：高い。最も影響が高いのは南海トラフの地震です。安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震や沈み込むフィリピン海プレート内の地震も影響度もやや高くなっています。また、主要活断層帯の固有地震の影響度も見られ、これは近傍にある別府～万年山断層帯の影響であると考えられます。

宮崎市（宮崎県）：高い。最も影響度が高いのは沈み込むフィリピン海プレート内部の地震であり、日向灘のプレート間地震およびひとまわり小さいプレート間地震がこれに次いでいます。南海トラフの地震の影響度はこれらの地震に比較すると低くなっています。

鹿児島市（鹿児島県）：高い。南西諸島周辺の浅発地震の影響度が最も高くなっています。次いで、沈み込むフィリピン海プレート内の地震、活断層が特定されていない場所で発生する地震の影響度が高くなっています。

那覇市（沖縄県）：高い。沈み込むフィリピン海プレート内の地震と南西諸島周辺の浅発地震の影響度が高くなっています。

地震の種類

日本列島とその周辺では、日本列島が載っている陸側のプレートと、太平洋プレートおよびフィリピン海プレートという厚さ数十km程度の地球表面を覆う岩盤があり、海側の2つのプレートが陸側のプレートの下に沈み込んでいます。この地域で発生する地震は、その分布から、「陸域および沿岸域で発生する地震」と「海溝等のプレート境界やその近くで発生する地震」の2つに大きく分けられます。

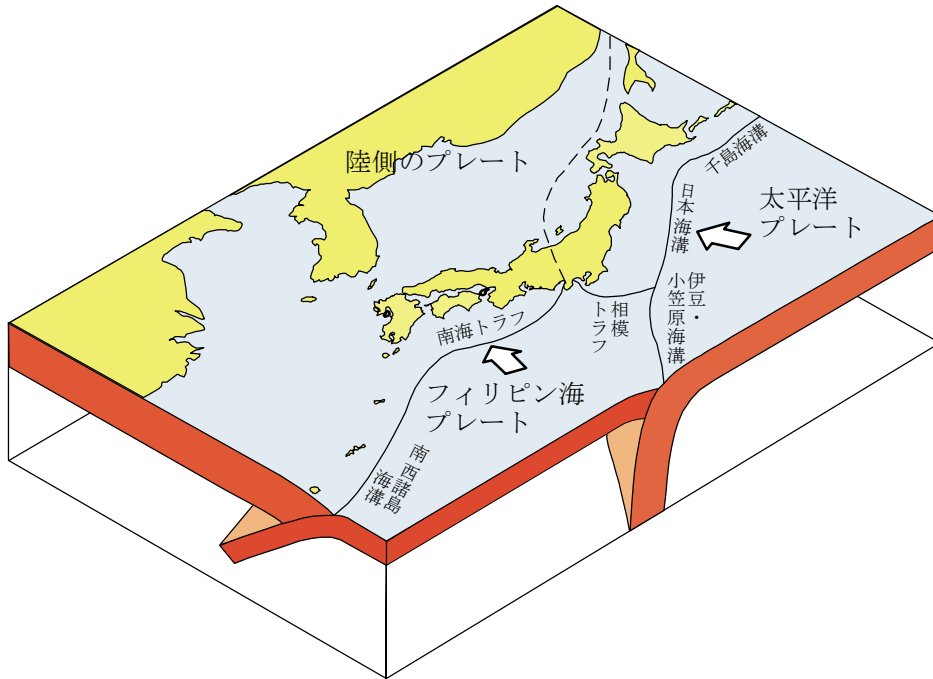
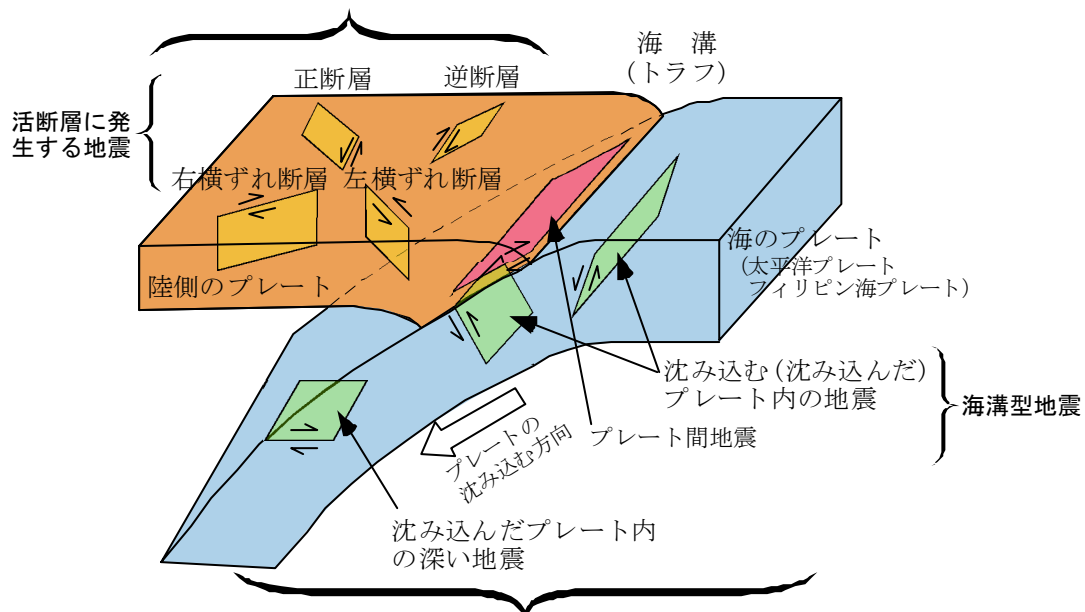


図 日本列島とその周辺のプレート

図中の矢印は陸側のプレートに対する海のプレートの相対運動を示します。

陸域及び沿岸域で発生する地震の領域



海溝等のプレート境界やその近くで発生する地震の領域

図 日本列島とその周辺で発生する地震のタイプ

断層面上の矢印は相対的なずれの向きを示します。

1. 3 地震の発生確率などの評価

地震調査委員会は主要な活断層と海溝型地震について、その発生可能性を評価して公表してきました。長期評価の結果一覧は付録2を参照ください。



図 1.3-1 主要活断層の評価結果

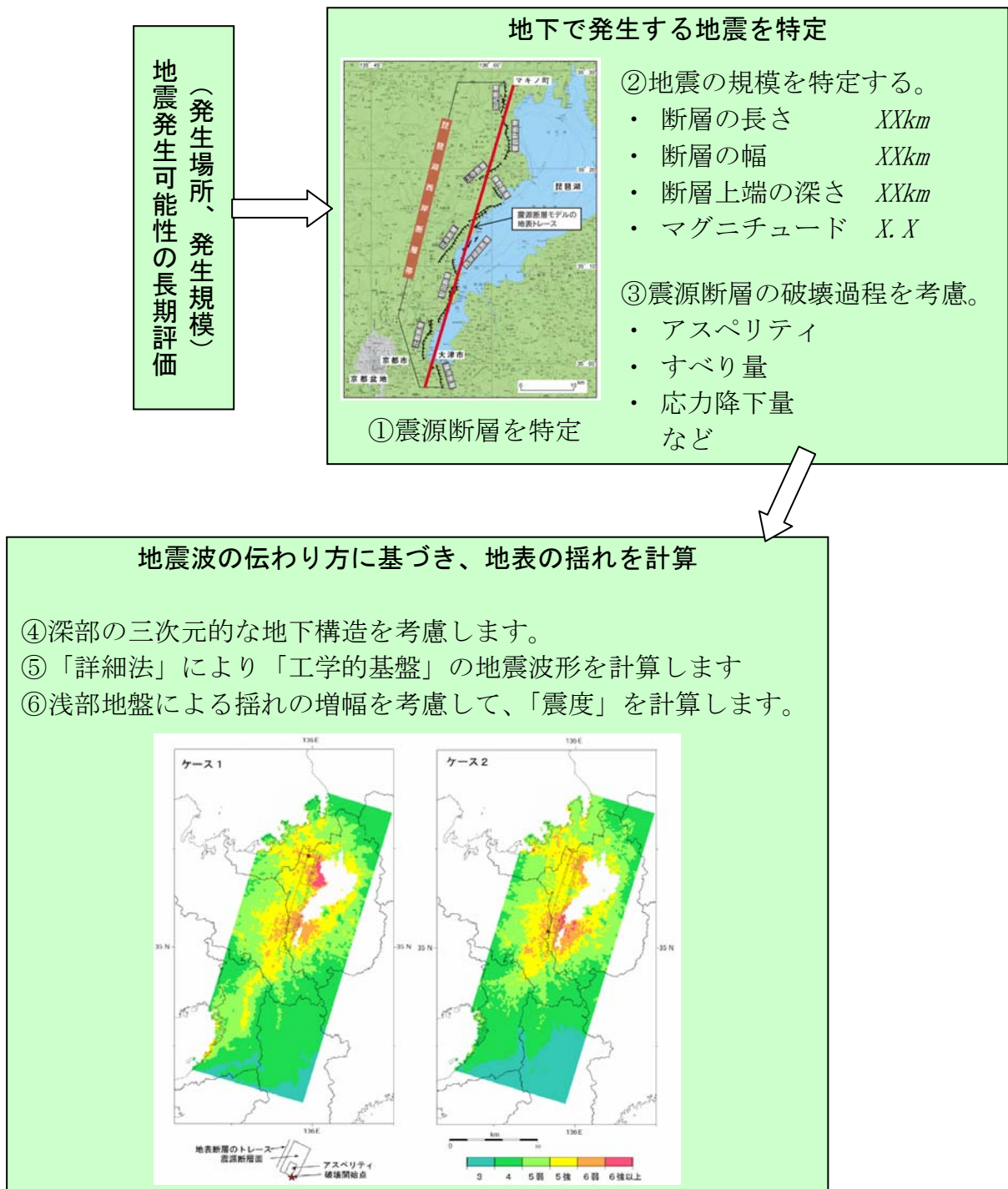
約2,000の活断層の中から、発生する地震の規模が大きく、社会的・経済的影響が大きい主要活断層帯を選び、地震が発生した場合の規模（マグニチュード）や、発生確率（今後30年以内に発生する確率など）を評価しています。図には、評価した主要活断層の位置を示すと同時に、「我が国の主な活断層の中では高いグループに属する」活断層については、地震が発生した場合の規模と今後30年以内に発生する確率値を吹き出し中に示します（2007年1月現在）。

2. 震源断層を特定した地震動予測地図

「震源断層を特定した地震動予測地図」とは、特定の想定地震が発生した場合の地震動強さの分布です。

2. 1 概要

長期評価の結果をもとに、特定の地震が発生した場合の揺れの強さを予測するもので、以下の手順で計算します。詳細な計算手法については、付属のCD-ROMを参照。



2. 2 レシピ

「レシピ」とは、危険な(地震発生の可能性が高い)活断層や海溝域が存在するとき、そこで引き起こされる可能性の高い将来の地震による強震動予測を、誰がやっても同じ答えが得られる標準的な方法論としてまとめたものです。ここでいう強震動とは、単に最大加速度、最大速度、震度、という簡便化された指標ではなく、一般的な構造物に対する破壊力を知ることのできる大振幅の時刻歴波形を意味しています。

強震動予測の「レシピ」は、

- ① 想定する地震の震源の特性化、
- ② 震源と対象地域を包含する地下構造・地盤構造のモデル化、
- ③ 地震動のシミュレーション手法、
- ④ 予測結果の検証

から構成されます。この「レシピ」を適用することにより、地震災害軽減対策の要である、構造物の被害に関係する周期0.1秒から10秒の広い周期帯域における強震動の高精度予測が可能となります。

レシピの詳細については、付属CD-ROM中の分冊2「－震源断層を特定した地震動予測地図の説明－」を参照下さい。

2. 3 これまでに実施した強震動評価

平成 19 年 4 月現在、11 の主要活断層帯と 3 つの海溝型地震の強震動評価を行いました。震源断層が破壊される過程を特定できない場合は複数のケースを想定し、地表の揺れを計算しています(図 2.3-1～図 2.3-4 参照)。

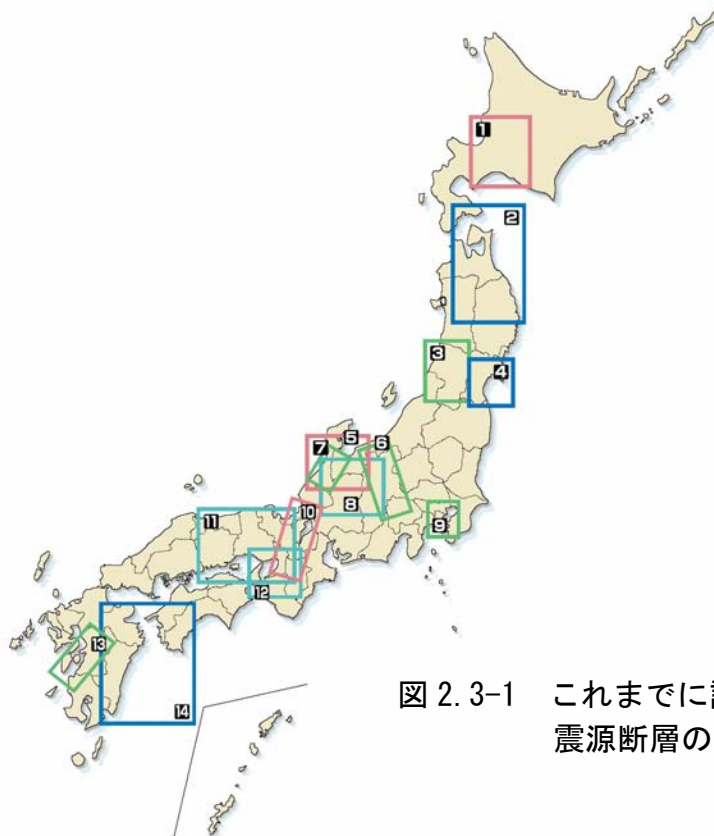


図 2.3-1 これまでに評価対象とした震源断層の位置

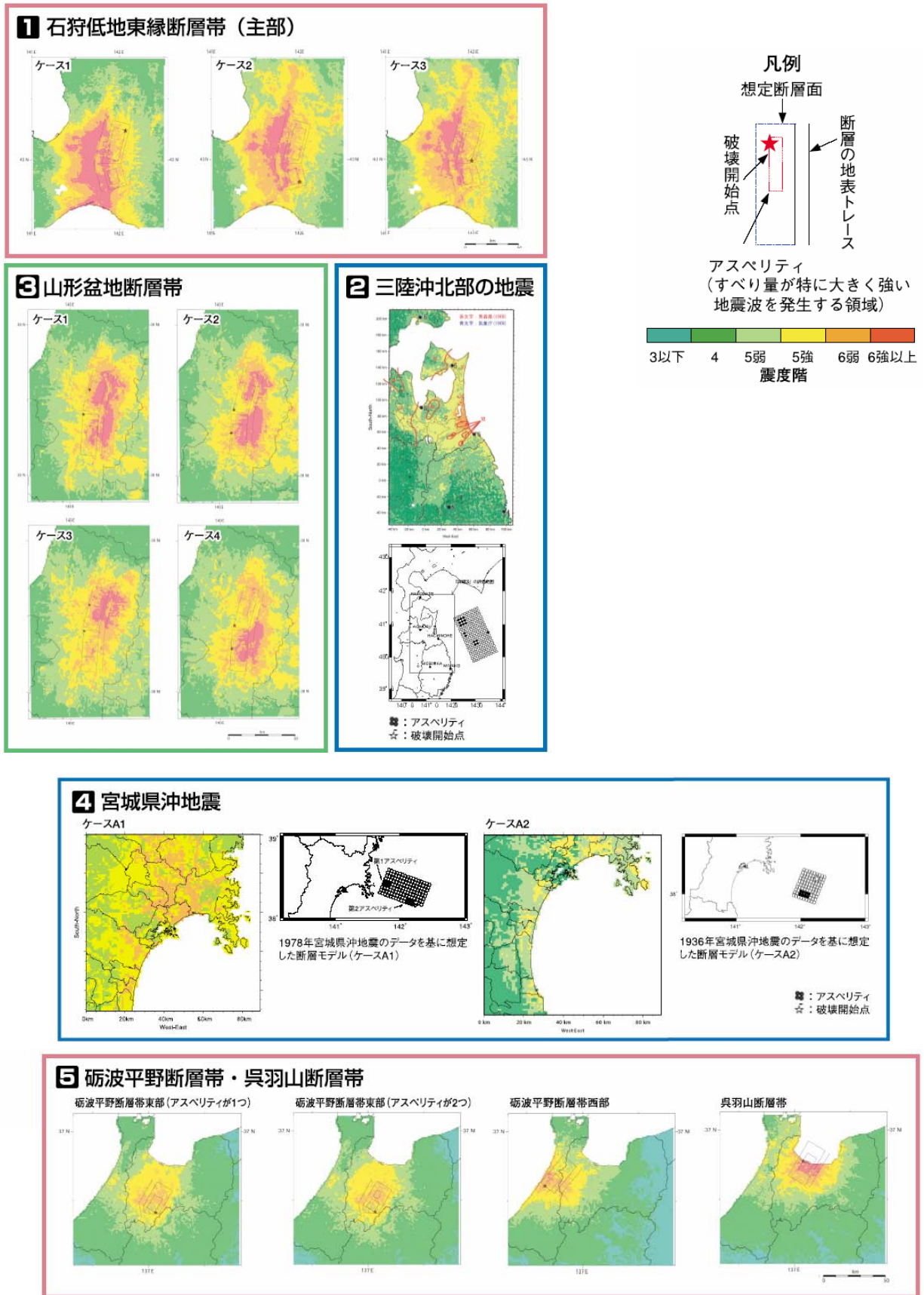


図 2.3-2 これまでに評価した各強震動予測結果 (その1)
各強震動予測結果の詳細は付属の CD-ROM を参照してください。

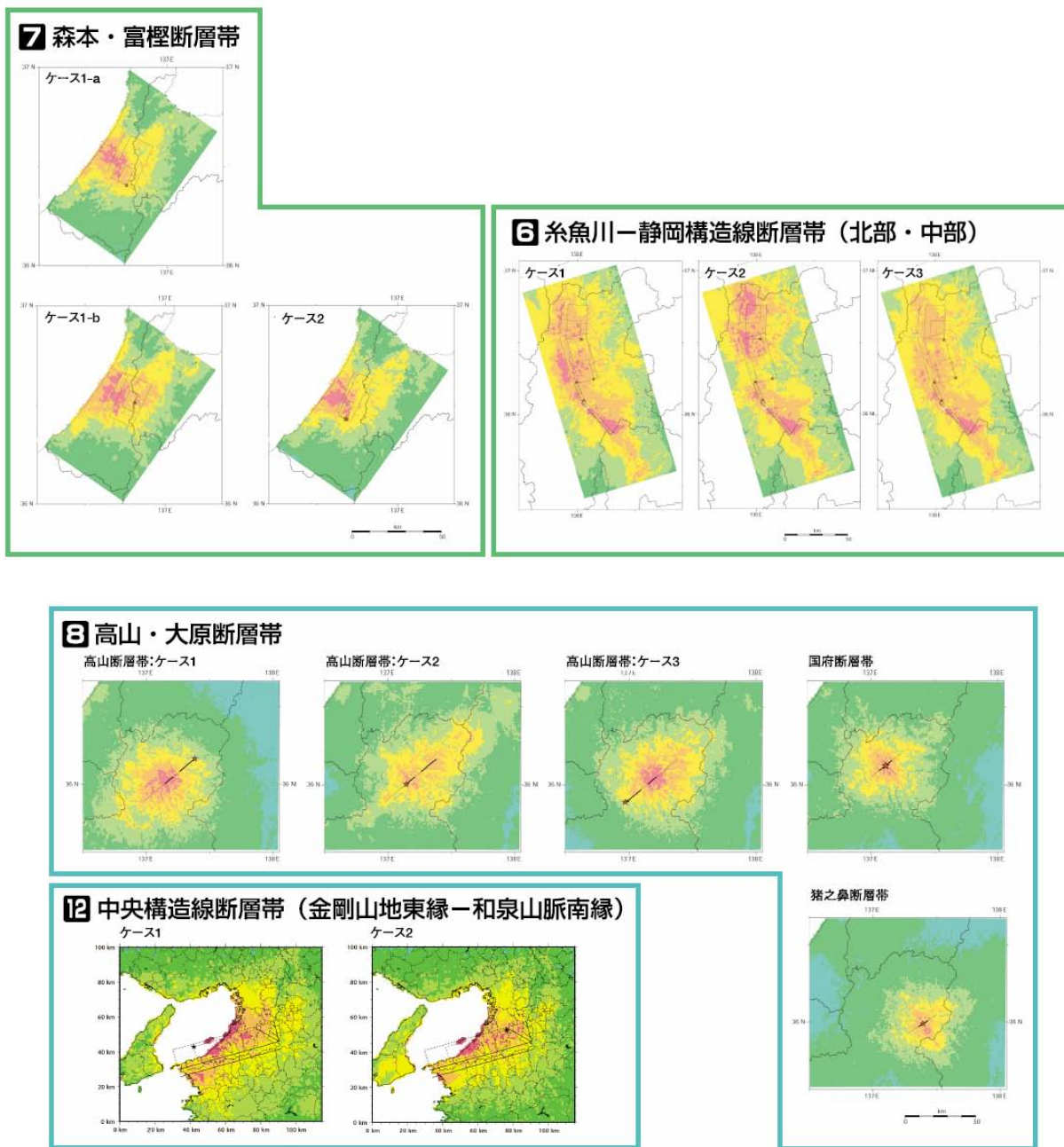


図 2.3-3 これまでに評価した各強震動予測結果 (その 2)
 各強震動予測結果の詳細は付属の CD-ROM を参照してください。

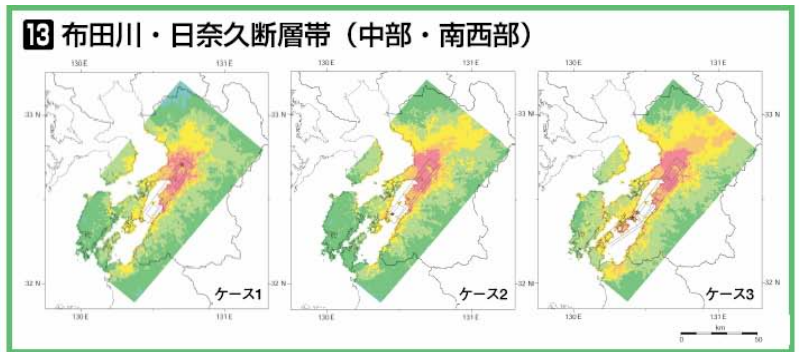
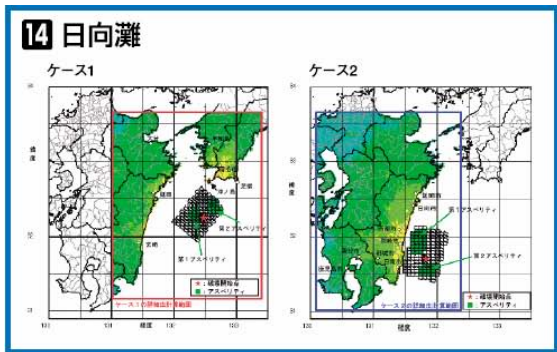
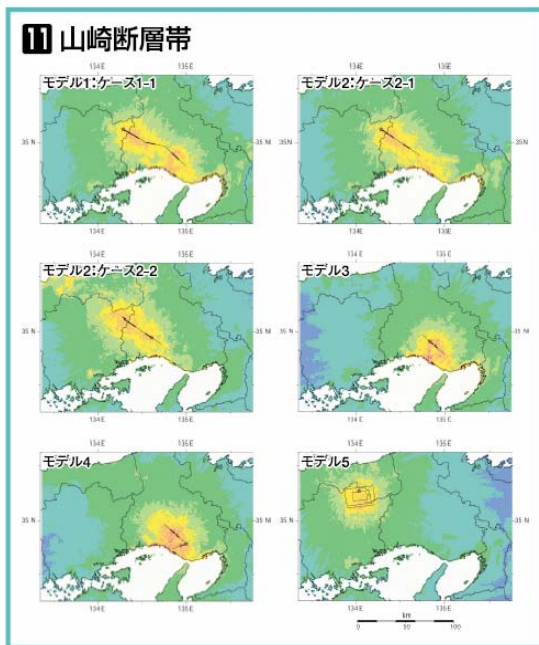
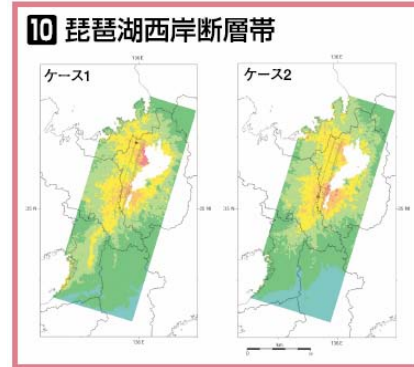
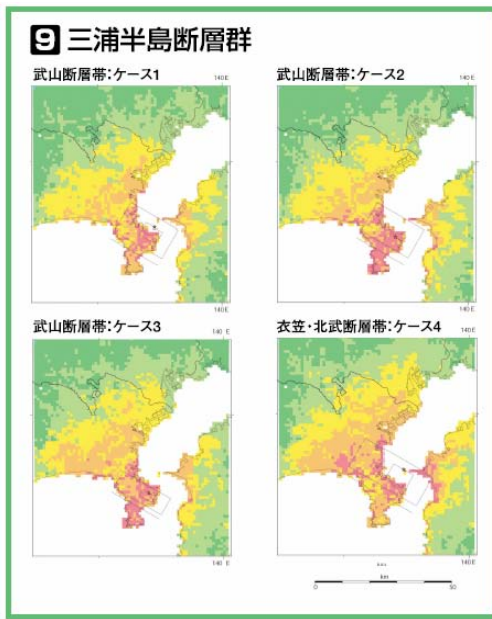


図 2.3-4 これまでに評価した各強震動予測結果 (その 3)
各強震動予測結果の詳細は付属の CD-ROM を参照してください。

3. 2007年版と2006年版との違いについて

地震動予測地図は作成手法の高度化の検討の成果に加え、時間の経過や大地震の発生による地震発生確率の変化を踏まえ、適切な時期に見直していくべきものです。この一環として、2006年9月に更新した2006年版に引き続き、今回2007年版地震動予測地図として更新しました。ここでは、2007年版と2006年版の地震動予測地図の違いについて説明します。2006年版との計算手法などの変更点については付録3を参照してください。

更新の結果

2007年版と2006年9月に公表した2006年版との確率の値の差分（平均ケース）を図3.1に示し、各地域で確率値が変化した主な原因を下記に記載します。

- ・ **北海道東部、青森県東部**で見られる確率値の上昇は、計算基準日を2006年1月1日→2007年1月1日に更新したことにより、それぞれ千島海溝沿い、三陸沖北部の海溝型地震の発生確率が高くなったことが原因です。
- ・ **宮城県**で見られる確率値の上昇は、計算基準日を2006年1月1日→2007年1月1日に更新したことにより、宮城県沖の海溝型地震の発生確率が高くなったことが原因です。
- ・ **新潟県北部**の確率値の上昇は、橿形山脈断層帯の長期評価の一部改訂（平成18年10月公表）に伴い、橿形山脈断層帯の発生確率が高くなったことが原因です。
- ・ **新潟県中部**で見られる確率値の若干の上昇は、2005年以降に発生した新潟県中越地震の余震の影響により、新潟県中越地方の震源不特定地震の頻度が上昇したことが原因です。
- ・ **山梨県東部**で見られる確率値の上昇は、曾根丘陵断層帯の長期評価公表（平成18年12月）により、「その他の活断層（甲府盆地南縁断層帯）」から「主要活断層帯（曾根丘陵断層帯）」となり、発生確率が高くなったことが原因です。逆に、北部の断層長さが短くなったため、山梨県中央北部では確率値の低下が見られます。
- ・ **長野県西部**で見られる確率値の上昇は、境峠・神谷断層帯の長期評価の一部改訂（平成18年10月公表）により、境峠・神谷断層帯主部の発生確率が高くなったことが原因です。
- ・ **関東南部から四国地方にかけての太平洋沿岸**で見られる確率値の上昇は、計算基準日を2006年1月1日→2007年1月1日に更新したことにより、南海トラフの地震の発生確率が高くなったことが原因です。
- ・ **九州地方東部、瀬戸内海周辺と沖縄地方**で見られる確率値の上昇と、**九州地方西部と山口県西部**の確率値の低下は、フィリピン海プレート内の震源不特定地震の一部（やや深発地震）に適用する距離減衰式に異常震域の補正を導入したことが原因です。

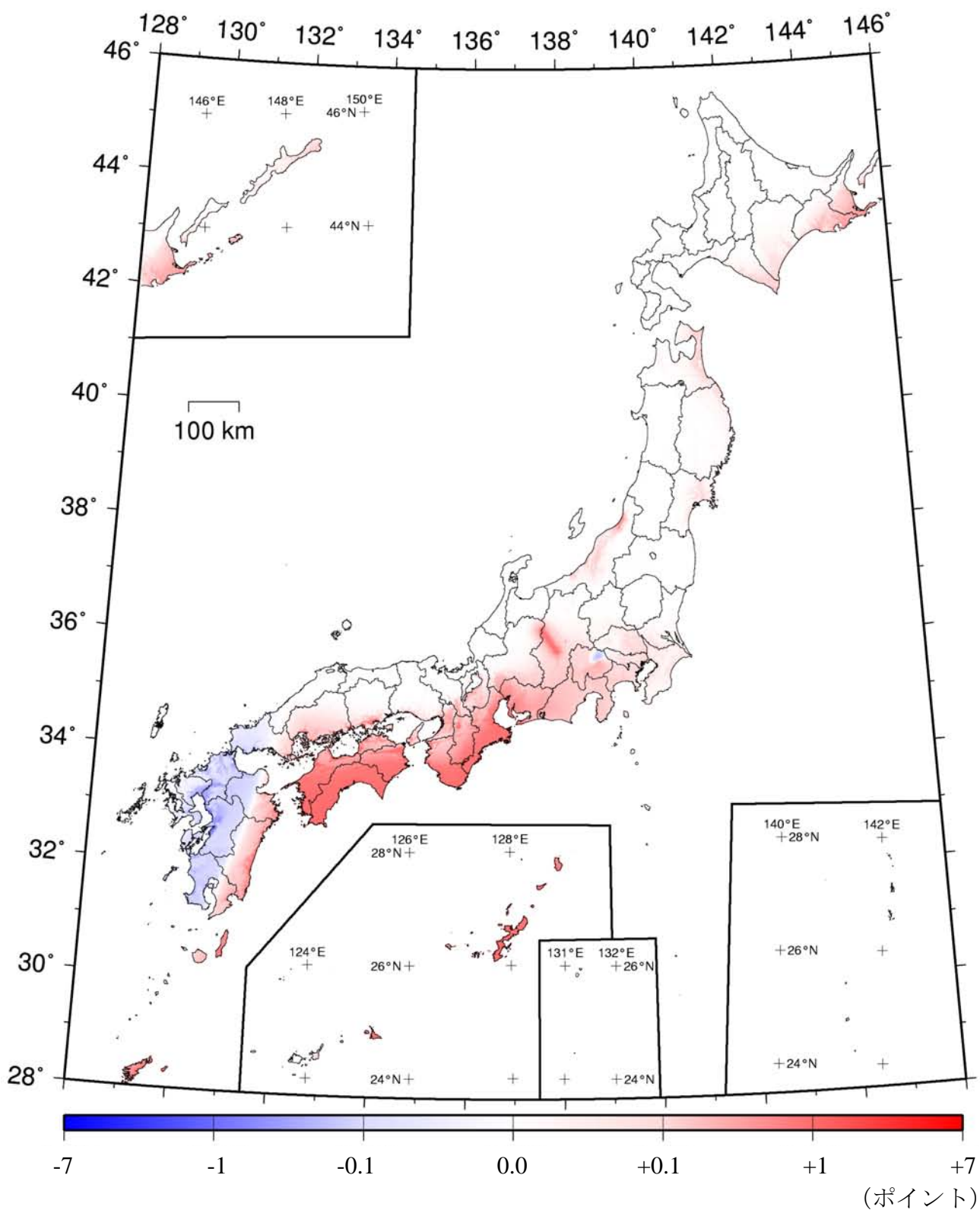


図3.1 2007年版と2006年版の確率値の差の分布図
 (今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率)

赤色 : 2007年版の確率値が2006年版より大きい
 青色 : 2007年版の確率値が2006年版より小さい

表 3.1 都道府県庁所在地がある市役所舎及び北海道の支庁舎付近において、今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率 (2007 年)

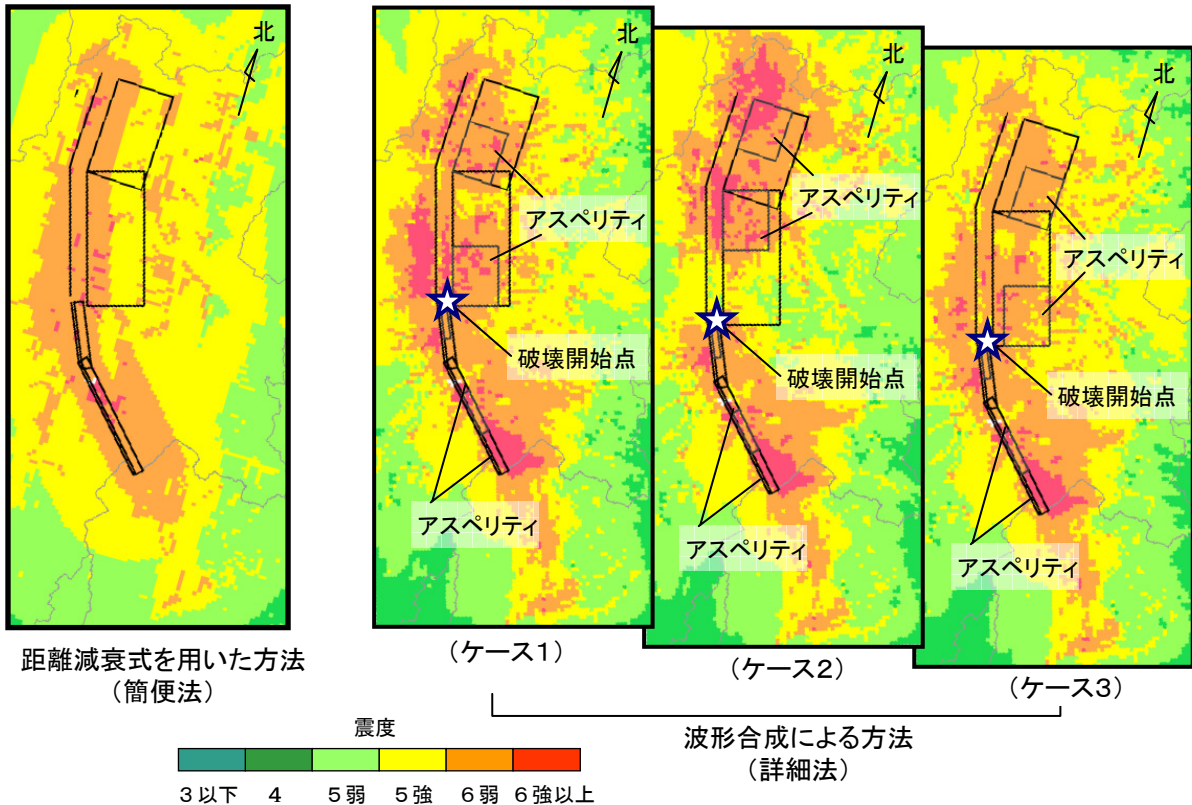
県庁所在地・ 北海道の支庁 の名称	30年以内震度 6 弱以上 確率		県庁所在地 の名称	30年以内震度 6 弱以上 確率	
	2007年	(2006年)		2007年	(2006年)
札幌	0.5%	(0.5%)	新潟	3.3%	(3.2%)
石狩	0.6%	(0.6%)	富山	2.6%	(2.6%)
渡島	0.1%	(0.1%)	金沢	1.0%	(1.0%)
桧山	0.1%	(0.1%)	福井	1.4%	(1.4%)
後志	0.1%	(0.1%)	甲府	82.0%	(81.8%)
空知	2.0%	(2.0%)	長野	5.7%	(5.7%)
上川	0.03%	(0.03%)	岐阜	7.9%	(7.7%)
留萌	0.3%	(0.3%)	静岡	86.5%	(86.3%)
宗谷	0.6%	(0.6%)	名古屋	37.1%	(36.5%)
網走	1.7%	(1.7%)	津	61.3%	(59.9%)
胆振	0.1%	(0.1%)	大津	7.1%	(6.9%)
日高	32.6%	(32.4%)	京都	6.4%	(6.3%)
十勝	8.3%	(8.3%)	大阪	22.5%	(22.0%)
釧路	17.3%	(17.2%)	神戸	8.0%	(7.8%)
根室	44.9%	(44.3%)	奈良	15.7%	(15.3%)
青森	1.3%	(1.2%)	和歌山	34.1%	(33.2%)
盛岡	0.2%	(0.1%)	鳥取	0.8%	(0.8%)
仙台	2.8%	(2.8%)	松江	0.8%	(0.8%)
秋田	1.6%	(1.6%)	岡山	8.7%	(8.3%)
山形	2.4%	(2.4%)	広島	9.7%	(9.0%)
福島	0.1%	(0.1%)	山口	0.6%	(0.8%)
水戸	8.3%	(8.3%)	徳島	44.9%	(43.4%)
宇都宮	0.3%	(0.3%)	高松	20.6%	(19.8%)
前橋	0.9%	(0.9%)	松山	21.8%	(20.5%)
さいたま	12.0%	(11.9%)	高知	52.3%	(50.1%)
千葉	27.1%	(27.0%)	福岡	0.6%	(1.0%)
東京	11.4%	(11.3%)	佐賀	0.5%	(1.0%)
横浜	32.7%	(32.5%)	長崎	0.7%	(0.8%)
			熊本	2.0%	(2.6%)
			大分	15.0%	(14.5%)
			宮崎	13.0%	(11.8%)
			鹿児島	3.7%	(4.2%)
			那覇	15.4%	(10.2%)

付録 1. 用語集

【簡便法と詳細法】

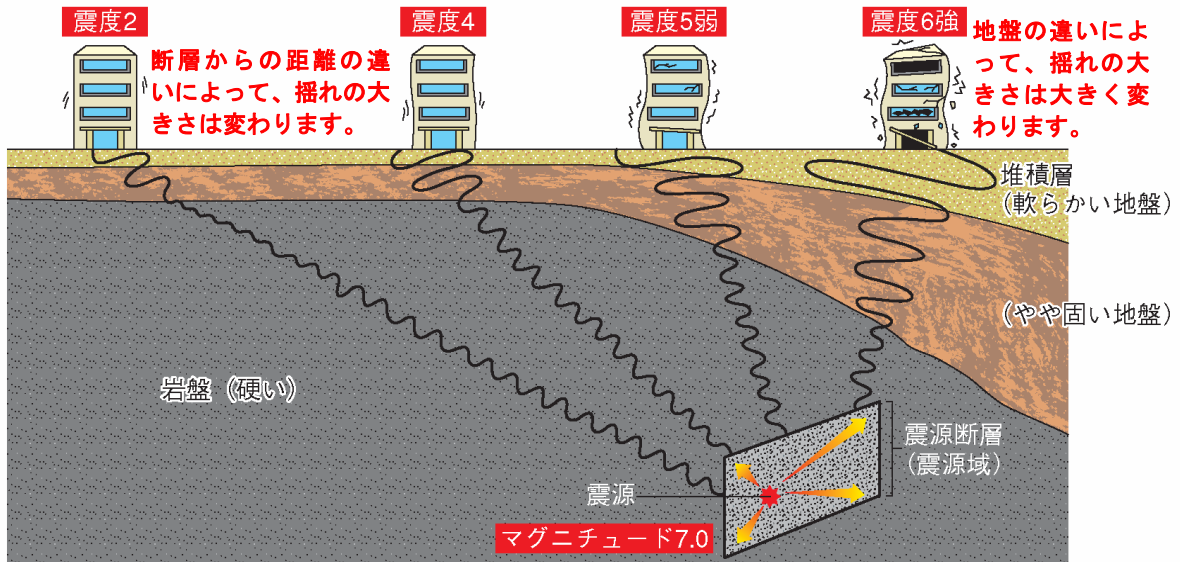
距離減衰式を用いた簡便法（下左図）は主に地震の規模と断層面からの距離を考慮して計算を行います。この簡便法を用いた方法による予測震度は、微細な様子を示すものではなく、震度分布の概要を表したものとと言えます。

一方、波形合成による詳細法（下右3枚の図）では、破壊が始まる場所や、強い地震波を出す領域（アスペリティ）の位置を仮定して、複雑な地盤構造を考慮した計算を行うことになります。詳細法は、簡便法に比べて、より実際の地震の起こり方を想定した震度分布を予測することが出来ます。



【揺れの違いの主な原因】

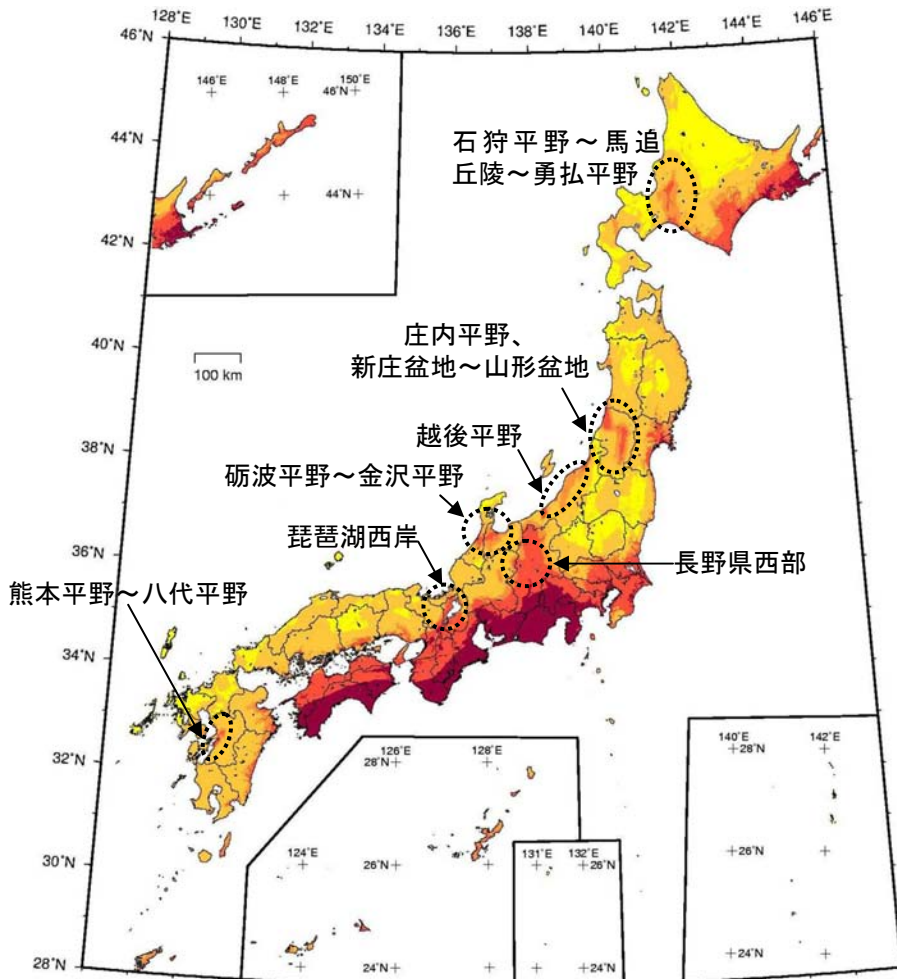
揺れの大きさは、地震の規模、断層からの距離によっても変わりますが、地盤の柔らかさやその厚さなどによって大きく変わります。



【平均ケースと最大ケース】

主要活断層帯の平均活動間隔、最新活動時期の評価に幅がある場合が多いため、それぞれの中央値を用いて発生確率値を計算する場合（平均ケース）と確率の幅のうち最大値をとった場合（最大ケース）の確率論的地震動予測地図を作成しています。確率論的地震動予測地図は特に断り書きがない場合は、平均ケースのことを示しています。一方、長期評価で「我が国の主な活断層の中では高いグループに属する」といった評価は、最大ケースに基づいて行われており、そのため、高いグループに属する活断層付近においても確率論的地震動予測地図（平均ケース）では低い評価になっている場合があります。平均ケースと最大ケースの差は、発生確率が高いと評価された活断層のうち平均ケースと最大ケースとで発生確率に差が大きく出ているものによってもたらされており、以下の地域（周辺の活断層）が主に挙げられます。

- 石狩平野～馬追丘陵～勇払平野（石狩低地東縁断層帯）、
- 庄内平野（庄内平野東縁断層帯）、新庄盆地～山形盆地（山形盆地断層帯）、
- 越後平野（橿形山脈断層帯）、
- 砺波平野～金沢平野（砺波平野断層帯・呉羽山断層帯、森本・富樫断層帯）、
- 長野県西部（境峠・神谷断層帯）、琵琶湖西岸（琵琶湖西岸断層帯）、
- 熊本平野～八代平野（布田川・日奈久断層帯）

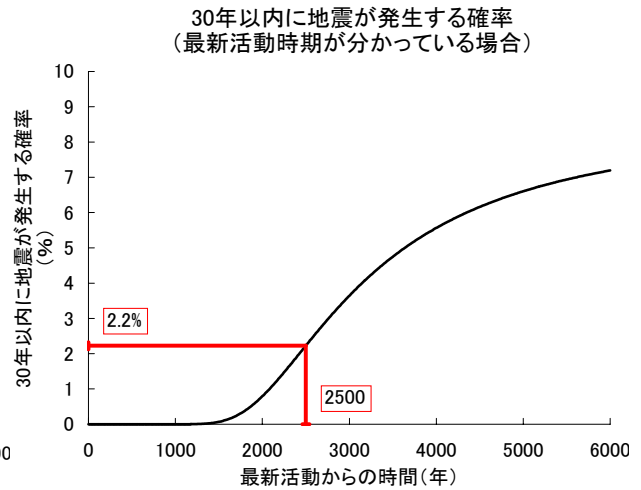
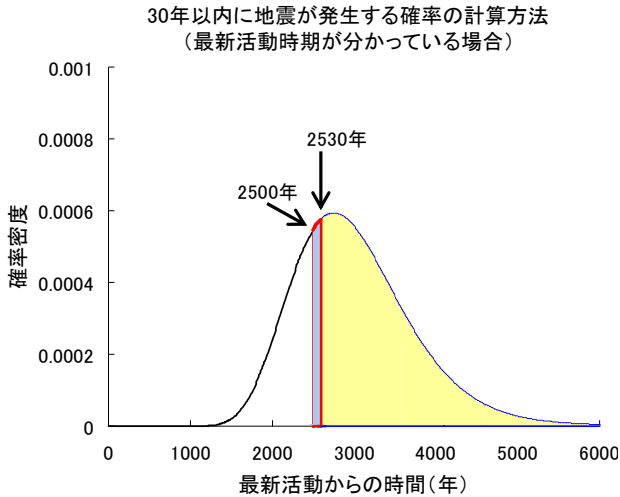


今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図（最大ケース）
 点線で囲んでいる領域が平均ケース（図 1-1.1）と比べて、主に違っている地域です。

【ポアソン過程とBPT分布】

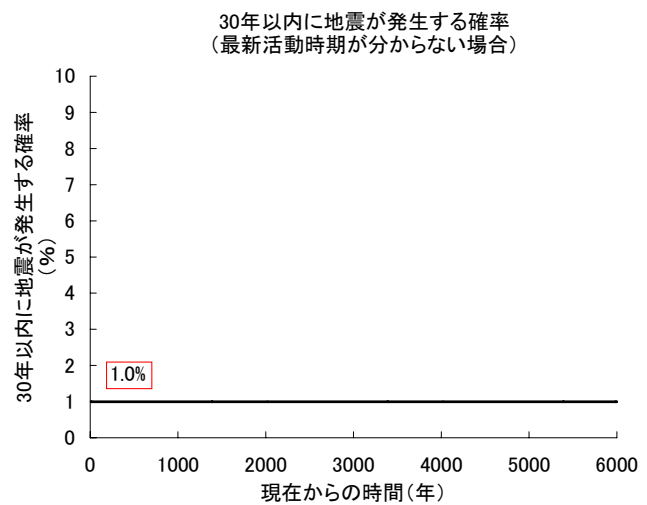
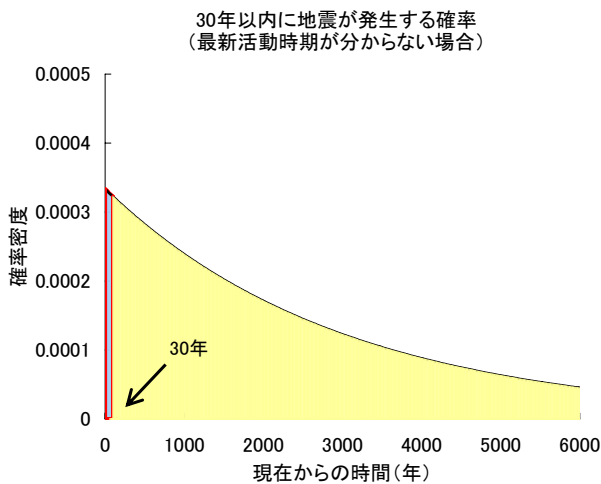
活断層や海域で起こる地震は繰り返し発生すると考えられており、その間隔はBPT分布 (Brownian Passage Time 分布) に従うと考えられています。BPT分布は、左下図の黒線のグラフ (これを、確率密度関数といいます) で表されるもので、例えば、最新の活動から2500年後~2530年後に再び地震が起こる確率は、左下図の水色の部分の面積で求めることができます。

「現在、最新活動から2500年経過している」とき、「現在から30年以内に地震が発生する確率」は、「水色の面積÷(水色の面積+黄色の面積)」で求めることができます。最新活動からの経過年数と、30年以内に地震が発生する確率は右下図のようになります。



一方、活断層や海域によっては、最新の活動時期が分からない場合があります。そのような場合は、「平均で何年の間隔で地震が発生するか」だけを用いて確率を計算しています。このときの計算には、地震の発生が「ポアソン過程」と仮定します。

「現在から30年以内に地震が発生する確率」は、左下図の「水色の面積÷(水色の面積+黄色の面積)」で求めることができます。現在からの年数と、その時点から30年以内に地震が発生する確率は右下図のようになります。この場合、30年以内に地震が発生する確率は、基準日によらず一定です。



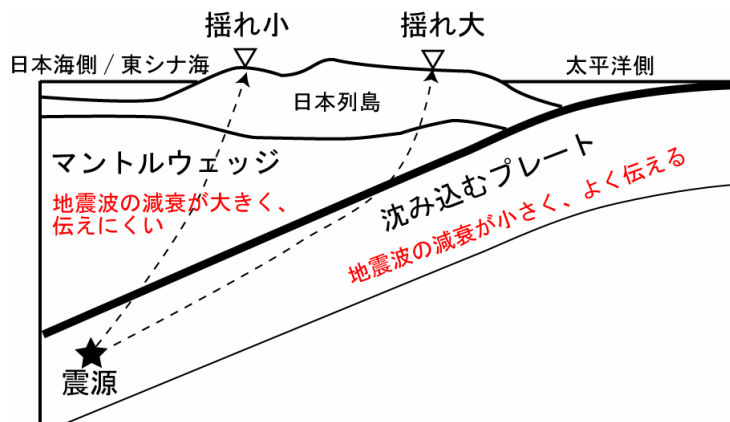
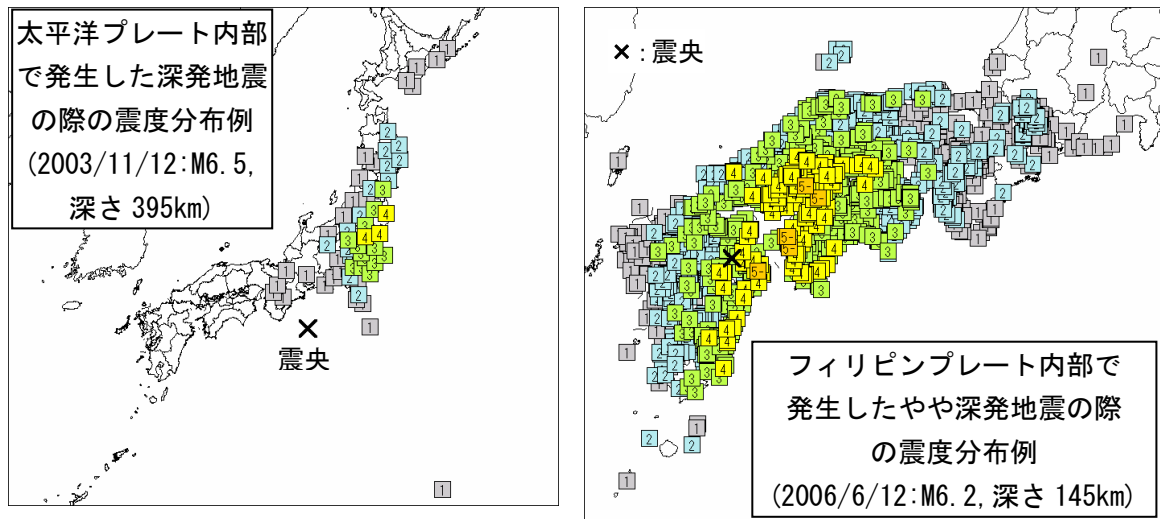
【やや深発地震】

地震は震源の深さによって、浅発地震、やや深発地震、深発地震に分けられる。その境は必ずしも定まっていませんが、国際地震センター (ISC) では浅発地震とやや深発地震の境界を深さ60km、やや深発地震と深発地震の境界を深さ300kmとしています。本書に出てくる「九州から南西諸島周辺のやや深発地震」は概ね深さ60km~150kmに発生する地震のことを示しています。

【異常震域】

浅い地震などが発生した場合は、通常遠くになればなるほど地震動は小さくなり、震源地を中心に同心円状に震度が小さくなっていく震度分布となることが多いです。しかし、太平洋プレート内部で発生するやや深発地震、深発地震（日本海や小笠原諸島などでよく発生します）では、日本海側ではほとんど揺れを感じず、北日本から中部地方の太平洋側で揺れを感じるが多くなります（下左図）。またフィリピン海プレート内部で発生したやや深発地震の場合でも、同様に九州西部より九州東部や四国西部の方が、揺れが大きくなります（下右図）。このことを異常震域と言います。

地中に地震波をよく伝える固い岩盤と地震波を伝えにくい柔らかい岩盤とがあります。地震波は固い岩盤（この場合は、沈み込むプレート内部）のほうが伝わりやすいため、固い岩盤を通過してきた地震波が伝わった地域では震度が大きくなり、伝えにくい柔らかい岩盤（この場合は、マンテルウェッジ内）を通過してきた地震波が伝わった地域では震度が小さくなります。



付録2. 今までに公表した活断層及び海溝型地震の長期評価一覧表

地震調査委員会は、主要な活断層や海溝型地震（プレートの沈み込みに伴う地震）の活動間隔、次の地震の発生可能性〔場所、規模（マグニチュード）及び発生確率〕等々を評価し、随時公表している。平成19年1月1日現在、主要断層帯、海溝型地震として南海トラフの地震（東南海・南海地震）、三陸沖から房総沖にかけての地震（宮城県沖地震を含む）、千島海溝沿いの地震（第二版）、日本海東縁部の地震、日向灘および南西諸島海溝周辺の地震、相模トラフ沿いの地震について評価をまとめ公表している。

本表は、時間が経過したことに伴う確率値の変動や、あるいは長期評価の改訂に伴う値の更新を反映させている。

なお、ここに示した地震発生確率の算定基準日は、平成19年(2007年)1月1日である。

1. 主要断層帯の長期評価の概要（算定基準日 平成19年（2007年）1月1日）
（陸域・沿岸域の活断層から発生する地震の今後30, 50, 100年以内の地震発生確率等）

主要断層帯名 (断層帯/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率 (注1)			平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内	最新活動時期
神縄・国府津-松田断層帯	7.5程度	我が国の 主な 活断層の 中では 高い グループ に属する	0.2%~16%	0.4%~30%	1%~50%	約800年-1300年 12世紀-14世紀前半
糸魚川-静岡構造線断層帯 (牛伏寺断層を含む区間) ^(注2)	8程度 (7 1/2~8 1/2)		14%	20%	40%	約1000年 約1200年前
境峠・神谷断層帯 (主部) ^(注3)	7.6程度		0.02%~13%	0.04%~20%	0.09%~40%	約1800年-5200年 約4900年前-2500年前
阿寺断層帯 (主部/北部)	6.9程度		6%~11%	10%~20%	20%~30%	約1800年-2500年 約3400年前-3000年前
三浦半島断層群 (主部/武山断層帯)	6.6程度 もしくはそれ以上		6%~11%	10%~20%	20%~30%	1600年-1900年程度 約2300年前-1900年前
富士川河口断層帯	8程度 (8±0.5)		0.2%~11%	0.4%~20%	1%~30%	1500年-1900年 約2100年前-1000年前
琵琶湖西岸断層帯	7.8程度		0.09%~9%	0.2%~20%	0.3%~30%	約1900年-4500年 約2800年前-2400年前
山形盆地断層帯	7.8程度		ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%	ほぼ0%~20%	およそ3000年 約6000年前以後
伊那谷断層帯 ^(注4) (境界断層)	7.7程度		ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%	ほぼ0%~20%	3000年-12000年程度 約6500年前-300年前
石狩低地東縁断層帯 (主部)	7.9程度		0.05%~6% もしくはそれ以下	0.09%~10% もしくはそれ以下	0.2%~20% もしくはそれ以下	約3300年-6300年 約5200年前-3300年前 <small>もしくはそれ以後</small>
伊那谷断層帯 ^(注4) (前縁断層)	7.8程度		ほぼ0%~6%	ほぼ0%~10%	ほぼ0%~20%	4000年-20000年程度 約28000年前-7500年前
布田川・日奈久断層帯 (中部)	7.6程度		ほぼ0%~6%	ほぼ0%~10%	ほぼ0%~20%	約3500年-11000年 約7500年前-2200年前
庄内平野東縁断層帯	7.5程度		ほぼ0%~6%	ほぼ0%~10%	ほぼ0%~20%	2400年-4600年程度 約3000年前-18世紀末
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯 (砺波平野断層帯東部)	7.3程度		0.05%~6%	0.09%~10%	0.2%~20%	3000年-7000年程度 約4300年前-3700年前

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

主要断層帯名 (断層帯/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率 (注1)			平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内	最新活動時期
黒松内低地断層帯	7.3程度以上	我が国の 主な 活断層の 中では 高い グループ に属する	2%~5% 以下	3%~9% 以下	7%~20% 以下	3600年-5000年程度以上 約5900年前-4900年前
橈形山脈断層帯	6.8程度		0.3%~5%	0.6%~8%	1%~20%	約2800年-4200年 約3200年前-2600年前
山崎断層帯 (主部/南東部)	7.3程度		0.03%~5%	0.06%~8%	0.1%~20%	3000年程度 約3600年前-6世紀
中央構造線断層帯(注5) (金剛山地東縁-和泉山脈南縁)	8.0程度		ほぼ0%~5%	ほぼ0%~9%	ほぼ0%~20%	約2000年-12000年 1-4世紀
京都盆地-奈良盆地断層帯南部 (奈良盆地東縁断層帯)	7.4程度		ほぼ0%~5%	ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%	約5000年 約11000年前-1200年前
森本・富樫断層帯	7.2程度		ほぼ0%~5%	ほぼ0%~9%	ほぼ0%~20%	約2000年 約2000年前-200年前
高山・大原断層帯 (国府断層帯)	7.2程度		ほぼ0%~5%	ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%	約3600年-4300年 約4700年前-300年前
別府-万年山断層帯 (大分平野-由布院断層帯/西部)(注6)	6.7程度		2%~4%	3%~7%	6%~10%	約700年-1700年 約2000年前-18世紀初頭に2回
別府-万年山断層帯 (大分平野-由布院断層帯/東部)	7.2程度		0.03%~4%	0.06%~7%	0.1%~10%	約2300年-3000年 約2200年前-6世紀
雲仙断層群 (南西部/北部)	7.3程度		ほぼ0%~4%	ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%	約2500年-4700年 約2400年前-11世紀
木曾山脈西縁断層帯 (主部/南部)	6.3程度		ほぼ0%~4%	ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%	約4500年-24000年 約6500年前-3800年前
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯 (砺波平野断層帯西部)	7.2程度		ほぼ0%~3% もしくはそれ以上	ほぼ0%~6% もしくはそれ以上	ほぼ0%~10% もしくはそれ以上	約5000年-12000年 <small>もしくはそれ以下</small> 約6900年前-2700年前
上町断層帯	7.5程度		2%~3%	3%~5%	6%~10%	8000年程度 約28000年前-9000年前
三浦半島断層群 (主部/衣笠・北武断層帯)	6.7程度 もしくはそれ以上		ほぼ0%~3%	ほぼ0%~5%	ほぼ0%~10%	1900年-4900年程度 6-7世紀
別府-万年山断層帯 (野稻岳-万年山断層帯)	7.3程度		ほぼ0%~3% (最大2.6%)	ほぼ0%~4%	0.001%~9%	4000年程度 約3900年前-6世紀
邑知瀧断層帯(注7)	7.6程度	2%	3%~4%	5%~8%	1200年-1900年程度 約3200年前-9世紀	
長岡平野西縁断層帯	8.0程度	2%以下	4%以下	9%以下	約1200年-3700年 13世紀以後	
北由利断層	7.3程度	2%以下	3%以下	6%以下	3400-4000年程度 約2800年前以後	
立川断層帯	7.4程度	0.5%~2%	0.8%~4%	2%~7%	10000年-15000年程度 約20000年前-13000年前	
岩国断層帯	7.6程度	0.03%~2%	0.05%~3%	0.1%~6%	約9000年-18000年 約11000年前-10000年前	

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

主要断層帯名 (断層帯/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率			平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内	最新活動時期
屏風山・恵那山-猿投山断層帯 (恵那山-猿投山北断層帯)	7.7程度	我が国の 主な 活断層の 中では やや高い グループ に属する	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~3%	0.001%~6%	約7200年-14000年 約7600年前-5400年前
当別断層	7.0程度		ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%	ほぼ0%~8%	7500年-15000年程度 約11000年前-2200年前
十日町断層帯 (西部) ^(注8)	7.4程度		1%	2%	3%~5%	2000年-3000年程度 不明
曾根丘陵断層帯 ^(注9)	7.3程度		1%	2%	3%~5%	概ね2000年-3000年 約10000年前以後
人吉盆地南縁断層	7.1程度		1%以下	2%以下	4%以下	約8000年以上 約7300年前-3200年前
新庄盆地断層帯 ^(注8)	6.6~7.1程度		0.7%~1%	1%~2%	2%~5%	2000年-4000年程度 不明
青森湾西岸断層帯 ^(注8)	7.3程度		0.5%~1%	0.8%~2%	2%~3%	3000年-6000年程度 不明
函館平野西縁断層帯	7.0~7.5程度		ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~3%	13000年-17000年 14000年前以後
布引山地東縁断層帯 (西部)	7.4程度		ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%	17000年程度 約28000年前-400年前
出水断層帯	7.0程度		ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%	概ね8000年 約7300年前-2400年前
頓宮断層	7.3程度		1%以下	2%以下	4%以下	約10000年以上 約10000年前-7世紀
長町-利府線断層帯 ^(注10)	7.0~7.5程度		1%以下	2%以下	3%以下	3000年程度以上 約16000年前以後
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯 (呉羽山断層帯) ^(注8)	7.2程度		0.6%~1%	1%~2%	2%~3%	3000年-5000年程度 不明
雲仙断層群 (南西部/南部)	7.1程度		0.5%~1%	0.8%~2%	2%~5%	約2100年-6500年 約4500年前-16世紀
中央構造線断層帯 ^(注5) (紀淡海峡-鳴門海峡)	7.7程度		0.005%~1%	0.009%~2%	0.02%~4%	約4000年-6000年 約3100年前-2600年前
月岡断層帯	7.3程度		ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~3%	7500年以上 約6500年-9000年前
山崎断層帯 (主部/北西部)	7.7程度		0.08%~1%	0.2%~2%	0.4%~4%	約1800年-2300年 868年播磨国地震
六甲・淡路島断層帯 (主部/六甲山地南縁-淡路島東岸区間)	7.9程度		ほぼ0%~0.9%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~5%	900年-2800年程度 16世紀
伊勢湾断層帯 (白子-野間断層)	7.0程度		0.2%~0.8%	0.3%~1%	0.7%~3%	8000年程度 概ね6500年前-5000年前
三峠・京都西山断層帯 (京都西山断層帯)	7.5程度		ほぼ0%~0.8%	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~3%	約3500年-5600年 約2400年前-2世紀

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

主要断層帯名 (断層帯/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率			平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内	最新活動時期
高山・大原断層帯 (高山断層帯) ^(注8)	7.6程度	我が国の 主な 活断層の 中では やや高い グループ に属する	0.7%	1%	2%	4000年程度 不明
屏風山・恵那山・猿投山断層帯 (屏風山断層帯) ^(注8)	6.8程度		0.2%~0.7%	0.4%~1%	0.8%~2%	4000年-12000年程度 不明
十日町断層帯 (東部) ^(注8)	7.0程度		0.4%~0.7%	0.6%~1%	1%~2%	4000年-8000年程度 不明 ^(注11)
養老-桑名-四日市断層帯	8程度		ほぼ0%~0.6%	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~3%	1400年-1900年 13-16世紀
三方・花折断層帯 (花折断層帯/中部)	7.3程度		ほぼ0%~0.6%	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	4200年-6500年 2800年前-6世紀
三峠・京都西山断層帯 (三峠断層) ^(注8)	7.2程度		0.4%~0.6%	0.7%~1%	1%~2%	5000年-7000年程度 3世紀以前
増毛山地東縁断層帯・沼田-砂川付近の断層帯 (増毛山地東縁断層帯) ^(注8)	7.8程度		0.6%以下	1%以下	2%以下	5000年程度以上 不明
福井平野東縁断層帯 (主部) ^(注8)	7.6程度		0.2%~0.4% もしくはそれ以上	0.3%~0.7% もしくはそれ以上	0.6%~1% もしくはそれ以上	7000年-18000年程度 不明
十勝平野断層帯 (光地園断層) ^(注12)	7.2程度		0.1%~0.4%	0.2%~0.7%	0.5%~1%	7000年-21000年程度 約21000年前以後に2回
中央構造線断層帯 ^(注5) (讃岐山脈南縁-石鎚山脈北縁東部)	8.0程度 もしくはそれ以上		ほぼ0%~0.3%	ほぼ0%~0.6%	ほぼ0%~2%	約1000年-1600年 16世紀
中央構造線断層帯 ^(注5) (石鎚山脈北縁)	7.3-8.0程度		ほぼ0%~0.3%	ほぼ0%~0.6%	ほぼ0%~2%	約1000年-2500年 16世紀
中央構造線断層帯 ^(注5) (石鎚山脈北縁西部-伊予灘)	8.0程度 もしくはそれ以上		ほぼ0%~0.3%	ほぼ0%~0.6%	ほぼ0%~2%	約1000年-2900年 16世紀
十勝平野断層帯 (主部) ^(注8)	8.0程度		0.1%~0.2%	0.2%~0.3%	0.5%~0.6%	17000年-22000年程度 不明
鈴鹿西縁断層帯 ^(注8)	7.6程度		0.08%~0.2%	0.1%~0.3%	0.3%~0.6%	約18000年-36000年 不明
屏風山・恵那山・猿投山断層帯 (加木屋断層帯) ^(注8)	7.4程度		0.1%	0.2%	0.3%	30000年程度 不明
山崎断層帯 (那岐山断層帯) ^(注8)	7.3程度		0.07%~0.1%	0.1%~0.2%	0.2%~0.3%	約30000年-40000年 不明
生駒断層帯	7.0~7.5程度		ほぼ0%~0.1%	ほぼ0%~0.3%	ほぼ0%~0.6%	3000年-6000年 1600年前-1000年前頃
鈴鹿東縁断層帯	7.5程度		ほぼ0%~ 0.07%	ほぼ0%~0.1%	ほぼ0%~0.2%	約6500年-12000年 約3500年前-2800年前
別府-万年山断層帯 (別府湾-日出生断層帯/西部)	7.3程度		ほぼ0%~ 0.05%	ほぼ0%~ 0.08%	ほぼ0%~ 0.2%	13000年-25000年程度 約7300年前-6世紀
富良野断層帯 (西部)	7.2程度		ほぼ0%~0.03%	ほぼ0%~0.05%	ほぼ0%~0.1%	4000年程度 2世紀-1739年

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

主要断層帯名 (断層帯/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率			平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内	最新活動時期
長井盆地西縁断層帯	7.7程度		0.02%以下	0.04%以下	0.1%以下	5000年-6300年程度 約2400年前以後
有馬-高槻断層帯	7.5程度 (7.5±0.5)		ほぼ0%～ 0.02%	ほぼ0%～ 0.06%	ほぼ0%～0.3%	1000年-2000年程度 1596年慶長伏見地震
富良野断層帯 (東部)	7.2程度		ほぼ0%～ 0.01%	ほぼ0%～ 0.02%	ほぼ0%～ 0.05%	9000年-22000年程度 約4300年前-2400年前
関東平野北西縁断層帯 (主部)	8.0程度		ほぼ0%～ 0.008%	ほぼ0%～ 0.01%	ほぼ0%～ 0.03%	13000年-30000年程度 約6200年前-2500年前
大阪湾断層帯	7.5程度		0.004%以下	0.007%以下	0.02%以下	約3000年-7000年 9世紀以後
伊勢原断層	7.0程度		ほぼ0%～ 0.003%	ほぼ0%～ 0.005%	ほぼ0%～ 0.01%	4000年-6000年程度 5世紀-18世紀初頭
伊勢湾断層帯 (主部/南部)	6.9程度		ほぼ0%～ 0.002%	ほぼ0%～ 0.003%	ほぼ0%～ 0.009%	5000年-10000年程度 概ね2000年前-1500年前
布引山地東縁断層帯 (東部)	7.6程度		0.001%	0.002%	0.005%	25000年程度 11000年前頃
野坂・集福寺断層帯 (野坂断層帯)	7.3程度		ほぼ0% もしくはそれ以上	ほぼ0% もしくはそれ以上	ほぼ0% もしくはそれ以上	約5600年-7600年 もしくはそれ以下 15-17世紀
跡津川断層帯	7.9程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約2300年-2700年 1858年飛越地震
庄川断層帯	7.9程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約3600年-6900年 11-16世紀
北上低地西縁断層帯	7.8程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	16000年-26000年 4500年前頃
阿寺断層帯 (主部/南部)	7.8程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約1700年 1586年天正地震
福島盆地西縁断層帯	7.8程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	8000年程度 約2200年前-3世紀
信濃川断層帯 (長野盆地西縁断層帯)	7.4～7.8程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	800年-2500年 1847年善光寺地震
屏風山・恵那山・猿投山断層帯 (猿投-高浜断層帯)	7.7程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	40000年程度 約14000年前頃
牛首断層帯	7.7程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約5000年-7100年 11-12世紀
別府-万年山断層帯 (別府湾-日出生断層帯/東部)	7.6程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%～ 0.004%	約1300年-1700年 1596年慶長豊後地震
柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯 (主部/北部)	7.6程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約2300年-2700年 17世紀頃
関谷断層	7.5程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約2600年-4100年 14-17世紀

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

主要断層帯名 (断層帯/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率			平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内	最新活動時期
木曾山脈西縁断層帯 (主部/北部)	7.5程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約6400-9100年 13世紀頃
双葉断層	6.8-7.5程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	8000年-12000年程度 約2400年前-2世紀
山田断層帯 (郷村断層帯)	7.4程度 もしくはそれ以上		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約10000年-15000年 1927年北丹後地震
別府一万山断層帯 (崩平山-亀石山断層帯)	7.4程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約4300年-7300年 13世紀以後
濃尾断層帯 (主部/梅原断層帯)	7.4程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約14000年-15000年 1891年濃尾地震
会津盆地西縁・東縁断層帯 (会津盆地西縁断層帯)	7.4程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約7600年-9600年 1611年会津地震
北伊豆断層帯	7.3程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約1400年-1500年 1930年北伊豆地震
濃尾断層帯 (主部/根尾谷断層帯)	7.3程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約2100年-3600年 1891年濃尾地震
木津川断層帯	7.3程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約4000年-25000年 1854年伊賀上野地震
水縄断層帯	7.2程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	14000年程度 679年筑紫地震
横手盆地東縁断層帯 (北部)	7.2程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	3400年程度 1896年陸羽地震
湖北山地断層帯 (北西部)	7.2程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%~ 0.001%	約3000年-4000年 11-14世紀
三方・花折断層帯 (三方断層帯)	7.2程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約3800年-6300年 1662年の地震
布田川・日奈久断層帯 (北東部)	7.2程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約11000年-27000年 約1500年前-1200年前
伊勢湾断層帯 (主部/北部)	7.2程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	10000年-15000年程度 概ね1000年前-500年前
能代断層帯	7.1程度以上		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	1900年-2900年程度 1694年能代地震
六甲・淡路島断層帯 (主部/淡路島西岸区間)	7.1程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	1800年-2500年程度 1995年兵庫県南部地震
長尾断層帯	7.1程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	概ね30000年程度 9-16世紀
雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯 (真昼山地東縁断層帯/北部)	6.7-7.0程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約6300年-31000年 1896年陸羽地震
湖北山地断層帯 (南東部)	6.8程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	概ね7000年程度 15-17世紀

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

主要断層帯名 (断層帯/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率			平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内	最新活動時期
濃尾断層帯 (温見断層/北西部)	6.8程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	約2200年-2400年 1891年濃尾地震
山崎断層帯 (草谷断層)	6.7程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	5000年程度 5-12世紀
六甲・淡路島断層帯 (先山断層帯)	6.6程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	5000年-10000年程度 11世紀-17世紀初頭
標津断層帯	7.7程度以上		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 不明
会津盆地西縁・東縁断層帯 (会津盆地東縁断層帯)	7.7程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 不明
菊川断層帯	7.6程度 もしくはそれ以上		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 約8500年前-2100年前
柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯 (主部/南部)	7.6程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 約4900年前-15世紀
増毛山地東縁断層帯・沼田-砂川付近の断層帯 (沼田-砂川付近の断層帯)	7.5程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 不明
木曾山脈西縁断層帯 (清内路峠断層帯)	7.4程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 不明
山田断層帯 (主部)	7.4程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 約3300年前以前
雲仙断層群 (北部) ^(注14)	7.3程度以上		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 約5000年前以後
濃尾断層帯 (武儀川断層)	7.3程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 不明
長良川上流断層帯	7.3程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 不明
阿寺断層帯 (白川断層帯)	7.3程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 不明
西山断層帯	7.3程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 約12000年前-概ね2000年前
横手盆地東縁断層帯 (南部)	7.3程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 約6000年前-5000年前以後
津軽山地西縁断層帯 ^(注15) (南部)	7.1-7.3程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 1766年の地震
津軽山地西縁断層帯 ^(注15) (北部)	6.8-7.3程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 1766年の地震
鴨川低地断層帯 ^(注16)	7.2程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 不明
境峠・神谷断層帯 (霧訪山-奈良井断層帯)	7.2程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 不明

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

主要断層帯名 (断層帯/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率			平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内	最新活動時期
阿寺断層帯 (佐見断層帯)	7.2程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯 (浦底-柳ヶ瀬山断層帯)	7.2程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
三方・花折断層帯 (花折断層帯/北部) ^(注17)	7.2程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
三峠・京都西山断層帯 (上林川断層)	7.2程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	1662年の地震
布田川・日奈久断層帯 (南西部)	7.2程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
石狩低地東縁断層帯 (南部)	7.1程度以上		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	約7500年前-2200年前
福井平野東縁断層帯 (西部) ^(注18)	7.1程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
濃尾断層帯 (揖斐川断層帯)	7.1程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	1948年福井地震
雲仙断層群 (南東部) ^(注14)	7.1程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
屏風山・恵那山・猿投山断層帯 (赤河断層帯)	7.1程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	約7300年前以後
関東平野北西縁断層帯 (平井-櫛挽断層帯)	7.1程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
高山・大原断層帯 (猪ノ鼻断層帯)	7.1程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯 (真昼山地東縁断層帯/南部)	6.9-7.1程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
濃尾断層帯 (温見断層/南東部)	7.0程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
濃尾断層帯 (主部/三田洞断層帯)	7.0程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
五日市断層帯 (五日市断層)	7.0程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯 (雫石盆地西縁断層帯)	6.9程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	7-12世紀
柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯 (主部/中部)	6.6程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
五日市断層帯 (己斐-広島西縁断層帯)	6.5程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	約2800年前-14世紀
野坂・集福寺断層帯 (集福寺断層)	6.5程度		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明
					約7200年前-7000年前	
					不明	
					約23000年前以前	
					不明	
					不明	

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

主要断層帯名 (断層帯/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率			平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内	最新活動時期
三浦半島断層群 (南部)	6.1程度 もしくはそれ以上		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 約26000年前-22000年前
折爪断層 ^(注19)	(最大7.6程度)		不明(注13)	不明(注13)	不明(注13)	不明 不明
元荒川断層帯	上尾市付近を境に北部と南部に分けられ、北部のみが活断層と判断される。					
東京湾北縁断層	活断層ではないと判断される。					
岐阜一宮断層帯	活断層ではないと判断される。					
荒川断層	活断層ではないと判断される。					

注1： 確率値は有効数字1桁で記述している。ただし、30年確率が10%台の場合は2桁で記述する。また「ほぼ0%」とあるのは、 10^{-3} %未満の確率値を表す。

注2： 「地震に関する基盤的調査観測計画」（地震調査研究推進本部，1997）による全国の主要断層帯の区分では、糸魚川-静岡構造線断層帯は北部、中部、南部の3つに分けられている。牛伏寺断層は中部の一部であり、長期評価では「牛伏寺断層を含む区間」がどこまでか判断できないとしている。なお、最新活動時（1200年前）には、北部と中部が同時に活動した。

注3： 境峠・神谷断層帯(主部)は、最新活動時期を約4千9百年前以後-約2千5百年前以前、1つ前の活動を約7千7百年前以後-約6千7百年前以前の可能性があるとし、これら過去2回の活動の間隔を基に平均活動間隔（約1千8百-5千2百年）を求めている。ただし、最新活動時期の年代幅が大きく、またそのため、平均活動間隔に関しても十分に時期を絞り込むことができなかった。したがって、これらの値から算出した地震後経過率（0.5-2.7）及び将来の地震発生確率（今後30年：0.02%-13%）は、いずれも大きく幅を持たせた評価となっていることに留意する必要がある。

注4： 伊那谷断層帯は、境界断層と前縁断層の2つに分かれて活動すると評価されており、上表にはそれぞれの数値を示した。しかし、これらは1つの断層帯として同時に活動する可能性もある。その場合はマグニチュード8.0程度の地震が発生し、その長期確率は、境界断層と前縁断層がそれぞれ単独で活動する場合の長期確率を超えることはないとは評価されている。

注5： 中央構造線断層帯は、5つに分かれて活動すると評価されており、上表にはそれぞれの数値を示した。しかし、これらは1つの断層帯として同時に活動する可能性もある。その場合はマグニチュード8.0程度もしくはそれ以上の地震が発生し、その長期確率は、5つの区間が個別に活動する長期確率を超えることはないとは評価されている。

注6： 別府-万年山断層帯（大分平野-由布院断層帯/西部）は、最新活動時期が十分絞り込まれておらず、通常的手法では平均活動間隔を求めることができない。ここでは、過去の活動時期から、約2000年前-18世紀に2回の活動があったとして平均活動間隔を求めている。また、地震発生確率の計算に際しては、通常のBPT分布を用いることができるだけの信頼度がないと考えて、ポアソン過程で求めた。

注7： 邑知潟断層帯は、最新活動時期が十分絞り込まれておらず、通常的手法では平均活動間隔を求めることができない。そこで、過去の活動時期から、約4900年前-9世紀に3回の活動があったとして平均活動間隔を求めている。また、地震発生確率の計算に際しては、通常のBPT分布を用いることができるだけの信頼度がないと考えて、ポアソン過程で求めた。

注8： 最新活動の時期が特定できていないため、通常の活断層評価で用いている計算方法（地震の発生確率が時間とともに変動するモデル：BPT分布モデル）ではなく、地震発生確率が時間的に不変とした考え方（ポアソン過程）により長期確率を求めている。

注9： 曾根丘陵断層帯は、最新活動時期が約10000年前以後と求められているが、平均活動間隔2000-3000年に対して十分に絞り込まれていない。このため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。

注10： 長町-利府線断層帯は、最新活動時期が約16000年前以後と求められているが、平均活動間隔3000年に対して十分に絞り込まれていない。このため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。

注11： 十日町断層帯（東部）では、約3900-3300年前に活動した可能性があるが、これを最新活動と限定できなかったことから、不明としている。

注12： 十勝平野断層帯（光地園断層）は、最新活動時期が十分絞り込まれておらず、通常的手法では平均活動間隔を求めることができない。ここでは、過去の活動時期から、約21000年前以後に2回の活動があったとして平均活動間隔を求めている。また、地震発生確率の計算に際しては、通常のBPT分布を用いることができるだけの信頼度がないと考えて、ポアソン過程で求めた。

「全国を概観した地震動予測地図」 2007 年版

- 注13： 平均活動間隔が判明していないため、地震発生確率を求めることができない。
- 注14： 雲仙断層群（北部、南東部）は、平均活動間隔が求められていないため、地震発生確率は不明となっている。しかし、信頼度が低い情報ながら、これらの断層帯における平均変位速度は1 m/千年程度に達する可能性が指摘されている。このため、これらの断層帯においては平均活動間隔が最新活動時期からの経過時間よりも短い可能性もあり得るため、注意が必要である。
- 注15： 津軽山地西縁断層帯は、北部及び南部に分かれると評価されている。注12でも述べたように、平均活動間隔が不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が1766年であり、地震後経過年数が短いため、近い将来の地震発生確率はごく小さいと考えられる。なお、最新活動と考えられる地震の規模が断層帯の長さ比べて大きいため、発生する地震の規模は幅を持った値としている。
- 注16： 鴨川低地断層帯に関しては、活断層であるかどうかの確実な証拠に乏しく、活断層としての存在そのものについて疑問視した調査結果も報告されている。よって、今後、本断層帯の活動時期や活動性に関する確実な資料を得る必要がある。
- 注17： 三方・花折断層帯（花折断層帯/北部）は、平均活動間隔が不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が1662年の地震である可能性があることから、近い将来の地震発生可能性は小さいと考えられる。
- 注18： 福井平野東縁断層帯（西部）は、平均活動間隔が不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が1948年であり、地震後経過年数が短いため、近い将来の地震発生確率はごく小さいと考えられる。
- 注19： 折爪断層は、将来の活動可能性を明確にするために必要な資料が十分得られていない。鮮新世の地層を大きく変位させているので、第四紀に活動した断層であることはほぼ確かであると考えられているが、第四紀後期に活動を繰り返していることを示す確かな証拠はこれまで発見されておらず、特に、北部の辰ノ口撓曲においては第四紀後期の活動性は衰えている可能性もある。このため、発生する可能性がある地震の規模についても、便宜的に最大値を記載しているものの、この値は断層全体が一つの区間として活動した場合の試算値に過ぎないことに注意する必要がある。

（参考）1995年兵庫県南部地震発生直前における確率

断層帯名	発生した地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率	平均活動間隔
		30年以内	
六甲・淡路島断層帯主部 淡路島西岸区間 「野島断層を含む区間」	7.3	0.02%～8%	1700年～3500年

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

2. 海溝型地震の長期評価の概要（算定基準日 平成19年(2007年)1月1日）
 （海溝型地震の今後10, 30, 50年以内の地震発生確率）

領域または地震名		長期評価で予想した地震規模 (マグニチュード)		地震発生確率 ^(注1)			平均発生間隔 ^(注1) (上段)
				10年以内	30年以内	50年以内	最新発生時期 (下段：ポアソン過程を適用したものを除く)
南海トラフの地震 (注7)	南海地震	8.4前後	同時 8.5前後	10%程度	50%程度	80%～90%	114.0年（次回までの標準的な値 ^(注2) 90.1年）
	東南海地震	8.1前後		10%～20%程度	60%～70%程度	90%程度	60.0年前 111.6年（次回までの標準的な値 ^(注2) 86.4年）
三陸沖から房総沖にかけての地震	三陸沖から海溝寄りの房総沖	津波地震	Mt8.2前後 (Mtは津波の高さから求める地震の規模)	7%程度 (2%程度)*	20%程度 (6%程度)*	30%程度 (9%程度)*	133.3年程度 (530年程度)* * () は特定海域での値
		正断層型	8.2前後	1%～2% (0.3%～0.6%)*	4%～7% (1%～2%)*	6%～10% (2%～3%)*	400年～750年 (1600年～3000年)* * () は特定海域での値
	三陸沖北部		8.0前後	ほぼ0%～0.2%	0.09%～9%	20%～40%	約97.0年 38.6年前
	固有地震以外のプレート間		7.1～7.6	60%程度	90%程度	—	11.3年程度 —
	宮城県沖	7.5前後	連動 8.0前後	60%程度	99%	—	37.1年 28.6年前
	三陸沖南部海溝寄り	7.7前後		30%～40%	80%～90%	90%程度以上	105年程度 109.4年前
	福島県沖	7.4前後（複数の地震が連続する）		2%程度以下	7%程度以下	10%程度以下	400年以上 —
	茨城県沖	6.8程度		50%程度	90%程度	—	15.5年程度 —
千島海溝沿いの地震（第二版）	十勝沖	8.1前後	連動 8.3程度	ほぼ0%	0.06%～0.9%	10%～20%	72.2年 ^(注3) 3.3年前
	根室沖	7.9程度		2%～6%	30%～40%	70%～80%	72.2年 ^(注3) 33.5年前
	色丹島沖	7.8前後 (Mw8.2前後) ^(注4)		4%～10%	40%～50%	80%程度	72.2年 ^(注3) 37.4年前
	択捉島沖	8.1前後 (Mw8.5前後) ^(注4)		10%程度	50%～60%	80%～90%	72.2年 ^(注3) 43.2年前

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

領域または地震名			長期評価で予想した地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率 ^(注1)			平均発生間隔 ^(注1) (上段)
				10年以内	30年以内	50年以内	最新発生時期 (下段：ポアソン過程を適用したものを除く)
千島海溝沿いの地震 (第二版)	ひとまわり小さいプレート間地震	十勝沖・根室沖	7.1前後	40%程度	80%程度	90%程度	17.5年 —
		色丹島沖・択捉島沖	7.1程度 (Mw7.7程度) ^(注4)	60%程度	90%程度	90%程度以上	10.5年 —
	沈み込んだプレート内のやや浅い地震		8.2前後	10%程度	30%程度	50%程度	82.8年 —
	沈み込んだプレート内のやや深い地震		7.5程度	30%程度	70%程度	80%程度	27.3年 —
日本海東縁部の地震	北海道北西沖の地震		7.8程度	0.002%～0.04%	0.006%～0.1%	0.01%～0.2%	3900年程度 約2100年前
	北海道西方沖の地震		7.5前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	1400～3900年程度 66.4年前
	北海道南西沖の地震		7.8前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	500～1400年程度 13.5年前
	青森県西方沖の地震		7.7前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	500～1400年程度 23.6年前
	秋田県沖の地震		7.5程度	1%程度以下	3%程度以下	5%程度以下	1000年程度以上 —
	山形県沖の地震		7.7前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	1000年程度以上 173.1年前
	新潟県北部沖の地震		7.5前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	1000年程度以上 42.5年前
	佐渡島北方沖の地震		7.8程度	1%～2%	3%～6%	5%～10%	500～1000年程度 —
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震	安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震		6.7～7.4	10%程度	40%程度	50%程度	約67年 —
	日向灘のプレート間地震		7.6前後	5%程度	10%程度	20%程度	約200年 —
	日向灘のひとまわり小さいプレート間地震		7.1前後	30%～40%	70%～80%	80%～90%	約20～27年 —
	南西諸島周辺の浅発地震 ^(注5)		—	—	—	—	— —
	九州から南西諸島周辺のやや深発地震 ^(注5)		—	—	—	—	— —
	与那国島周辺の地震		7.8程度	10%程度	30%程度	40%程度	約100年 —

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

領域または地震名	長期評価で予想した地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率 ^(注1)			平均発生間隔 ^(注1) (上段)	
		10年以内	30年以内	50年以内	最新発生時期 (下段：ポアソン過程を適用したものを除く)	
相模トラフ沿いの地震	大正型関東地震	7.9程度	ほぼ0%～0.07%	ほぼ0%～1%	ほぼ0%～6%	200～400年 ----- 83.3年前
	元禄型関東地震 ^(注6)	8.1程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	2300年程度 ----- 303.0年前
	その他の南関東のM7程度の地震	6.7～7.2程度	30%程度	70%程度	90%程度	23.8年 ----- —

上記表中、「ほぼ0%」とあるのは、 10^{-3} %未満の確率値を表す。

注1：これらの評価は、基準日を元に更新過程を適用。また、三陸沖から房総沖の海溝寄りの地震、三陸沖北部の一回り規模の小さい地震、福島県沖の地震、茨城県沖の地震、千島海溝沿いのひとまわり規模の小さい地震および沈み込んだプレート内の地震、日本海東縁部の秋田県沖の地震、佐渡島北方沖の地震、日向灘および南西諸島海溝周辺の地震、相模トラフ沿いのその他の南関東のM7程度の地震については、ポアソン過程を適用。

注2：時間予測モデルに基づいて推定。

注3：千島海溝沿いの区分けした各領域でM8程度のプレート間地震が繰り返し発生するとし、それらの発生間隔はどの領域でもほぼ同程度と仮定した。そこで、各領域の地震発生間隔（十勝沖 108.9年及び51.6年、根室沖 79.2年、色丹島沖 76.2年、択捉島沖 45.1年）の違いをばらつきと見なし、それらの値の平均値72.2年が平均発生間隔を近似するものとした。

注4：過去の地震のMとMwの差が大きいため、Mwも参考として示した。Mwは「モーメントマグニチュード」のことである。地震の規模を表すマグニチュード(M)は、観測点における地震波(地震動)の大きさ(揺れの大きさ)の分布を使って算出するのに対して、Mwは震源の物理的な規模を表す地震モーメントという量を使って算出するマグニチュードである。地震の震源域の規模を反映し、マグニチュードの頭打ち(地震が大きくてもマグニチュードはその割に大きくならない現象)を回避できるために、物理的な意味が明確な指標である。

注5：これらの領域については、地震発生の特性を明らかにするための十分な知見が得られていないことや、長大な設定領域において発生する場所を特定できないこと等により、対象となる地震の平均発生間隔などを評価しなかった。

注6：元禄型関東地震は、大正型関東地震の想定震源域が房総半島南沖～南東沖へ拡大・連動したタイプとしているので、ここでは大正型関東地震と元禄型関東地震の発生確率を互いに独立して扱うものとは考えていない。

注7：南海トラフで発生する地震のうち、東海地震については中央防災会議が国としての評価を「東海地震に関する専門調査会報告」(2001年)として公表しており、中央防災会議はこの報告の中で、東海地震がいつ発生してもおかしくないとしている。想定東海地震の震源域が単独で破壊した事例は知られていないため、過去の事例に基づいて発生間隔を推定するこれまでの長期評価の手法では発生確率を求めることはできない。

しかし、地震調査研究推進本部では、確率的な地震動予測地図を作成するにあたり東海地震の発生確率が必要であるため、以下の方法で求めた。

- ・平均活動間隔は「南海トラフの地震の長期評価」に想定東海地震の震源域の全域または一部地域が活動したと記載のある、明応東海地震(1498年)、慶長地震(1605年)、宝永地震(1707年)、安政東海地震(1854年)の4つ地震の発生間隔の平均値118.8年とした。
- ・最新活動時期は1854年安政東海地震とした。

- ・平均活動間隔のばらつきを表すパラメータは、長期評価が行われている東南海地震と同じ0.20を用いた。

- ・隣接する地域と連動する場合と単独で発生する場合が同一の発生間隔であると仮定した。

東海地震は隣接する地域との連動性のメカニズムが未解明であるため、発生確率を求めるためには、上記のようないくつかの仮定を行う必要があった。したがって、長期評価結果として公表している他の海溝型地震の発生確率と同程度の信頼度はないことに留意する必要がある。

「全国を概観した地震動予測地図」報告書で用いた方法による想定東海地震の確率

地震名	想定地震規模	地震発生確率	平均発生間隔
	マグニチュード	30年以内	
東海地震	8程度	87%(参考値)	118.8年(参考値)

※ここで示している確率値は、既に公表した長期評価の値です。付録3は地震動予測地図を計算するために用いた値であり、ここで示している長期評価の確率値と若干異なっています。付録3で示している確率値には絶対的な精度がないことを考慮して、ここでは数値をまるめた表現としておりますので、各地震の長期評価の確率値としては付録2の値をご参照下さい。(なお、計算上は100%近くとも、99%と表現しております。)

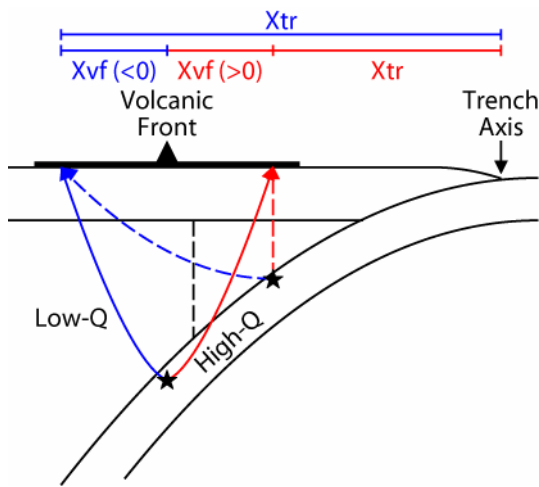
付録3. 2006年版からの計算手法などの変更点

対象とする地震から地震発生確率を算定するための条件を、2006年版公表時点から付表3-1のように変更しました。また、2006年4月～12月にかけて公表した主要活断層帯の長期評価（一部改訂も含む）の諸元の比較を付表3-2と付表3-3に、2007年1月1日時点で行った地震発生確率値の更新に伴い、変化した主な海溝軸地震の地震発生確率の変化を付表3-4に示します。

付表3-1 今回作成の地図の作成条件

地震の分類	作成条件（下線部が前回公表時からの変更点）
主要活断層帯	<ul style="list-style-type: none"> 更新過程を適用した地震発生確率の算定において、時間軸原点を「平成18年(2006年)1月1日」から「<u>平成19年(2007年)1月1日</u>」に変更しました。 ポアソン過程を適用した地震発生確率の算定については変更なし。 <u>平成18年12月末までに公表された長期評価の公表結果（一部改訂も含む）を反映しました。</u>
海溝型地震	<ul style="list-style-type: none"> 更新過程または時間予測モデルを適用した地震発生確率の算定において、時間軸原点を「平成18年(2006年)1月1日」から「<u>平成19年(2007年)1月1日</u>」に変更しました。 ポアソン過程を適用した地震発生確率の算定については変更なし。
震源断層をある程度特定できる地震	<ul style="list-style-type: none"> <u>平成18年12月末までに追加で公表した長期評価の改訂を反映しました。</u>
震源断層を予め特定しにくい地震	<ul style="list-style-type: none"> 地震発生頻度分布に使用する気象庁の震源データについて、<u>データの改訂及び更新（2004年末までのデータ→2005年末までのデータ）を反映しました。</u>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <u>西南日本の異常震域に対応するため、距離減衰式の補正係数（森川ほか，2006）を導入しました。</u>

※ 西南日本の異常震域に対応するための距離減衰式補正係数について



島弧地域における Q 値構造の模式図と Xvf の定義 (森川ほか、2006 より)

日本の周辺で発生するやや深発地震、深発地震では、日本海側と比べて太平洋側で震度が大きくなる異常震域現象が生じることが知られており、異常震域の原因は、島弧地域における特異な減衰 (Q 値) 構造によって定性的に説明されています (左図と付録 1 参照)。

「全国を概観した地震動予測地図」では、森川・ほか (2003) が提案している司・翠川 (1999) の距離減衰式に対する補正係数を適用することによって、太平洋プレートに対しては異常震域が考慮されていましたが、西南日本 (フィリピン海プレート) に対して考慮されていませんでした。

今回から森川ほか (2006) の以下の補正係数を司・翠川 (1999) の距離減衰式に対して適用します。

$$PGA : \log A = \begin{cases} 7.06 \times 10^{-5} \times Xvf \times (D - 30) & [Xvf \leq 75\text{km}] \\ 5.30 \times 10^{-3} \times (D - 30) & [Xvf > 75\text{km}] \end{cases}$$

$$PGV : \log A = \begin{cases} 4.28 \times 10^{-5} \times Xvf \times (D - 30) & [Xvf \leq 75\text{km}] \\ 3.21 \times 10^{-3} \times (D - 30) & [Xvf > 75\text{km}] \end{cases}$$

PGA は最大加速度、PGV は最大速度、A は補正係数、D は震源の深さ (km)、Xvf は火山フロントからの距離 (km) を示す。

参考文献：

森川信之・神野達夫・成田章・藤原広行・福島美光 (2003)：東北日本の異常震域に対応するための距離減衰式の補正係数，日本地震工学会論文集，3，4，14-26.

森川信之・神野達夫・成田章・藤原広行・福島美光 (2006)：西南日本の異常震域に対応するための距離減衰式補正係数，日本地震学会講演予稿集 2006 年秋季大会，D031.

司宏俊・翠川三郎 (1999)：断層タイプ及び地盤条件を考慮した最大加速度・最大速度の距離減衰式，日本建築学会構造系論文集，523，63-70.

付表 3-2 長期評価が改訂された主要活断層帯の諸元の比較

断層名		2006年版		2007年版	
		平均ケース	最大ケース	平均ケース	最大ケース
橿形山脈 断層帯	平均活動間隔	4500年	3000年	3500年	2800年
	最新活動時期	3453年前	6600年前	2900年前	3200年前
	30年発生確率	1.1%	7.4%	1.9%	4.9%
	50年発生確率	1.8%	12%	3.1%	8.1%
	断層長さ、傾斜	17km、西45度		17km、西45度	
	マグニチュード	6.8		6.8	
境峠・神谷 断層帯主部	平均活動間隔	3850年	1800年	3500年	1800年
	最新活動時期	3303年前	4900年前	3700年前	4900年前
	30年発生確率	1.9%	13%	3.5%	13%
	50年発生確率	3.2%	20%	5.8%	20%
	断層長さ、傾斜	47km、90度		47km、90度	
	マグニチュード	7.6		7.6	
雲仙断層群 南西部		南西部		南西部北部	
	平均活動間隔	3600年	2500年	3600年	2500年
	最新活動時期	1653年前	2400年前	1654年前	2400年前
	30年発生確率	0.020%	4.0%	0.020%	4.0%
	50年発生確率	0.036%	6.6%	0.036%	6.6%
	断層長さ、傾斜	39km、北60度		31km、北60度	
	マグニチュード	7.5		7.3	
		/		南西部南部	
	平均活動間隔			4300年	2100年
	最新活動時期			(ポアソン)	(ポアソン)
	30年発生確率			0.70%	1.4%
	50年発生確率			1.2%	2.4%
	断層長さ、傾斜			23km、南60度	
	マグニチュード			7.1	

付表 3-3 長期評価が新たに公表された主要活断層帯の諸元の比較

断層名		2006 年版		2007 年版	
		その他の活断層		平均ケース	最大ケース
曾根丘陵 断層帯	平均活動間隔	3000 年		2500 年	2000 年
	最新活動時期	(ポアソン)		(ポアソン)	(ポアソン)
	30 年発生確率	1.0%		1.2%	1.5%
	50 年発生確率	1.7%		2.0%	2.5%
	断層長さ、傾斜	38km、90 度		32km、南東 30 度	
	マグニチュード	7.5		7.3	
人吉盆地 南縁断層	平均活動間隔	8700 年		8000 年	8000 年
	最新活動時期	(ポアソン)		5250 年前	7300 年前
	30 年発生確率	0.34%		0.26%	1.1%
	50 年発生確率	0.57%		0.44%	1.8%
	断層長さ、傾斜	22 k m、90 度		22km、北西 70 度	
	マグニチュード	7.1		7.1	

付表 3-4 主な海溝型地震の地震発生確率の変化

地震名	2006 年版		2007 年版	
	30 年確率	50 年確率	30 年確率	50 年確率
南海地震	50%	85%	53%	86%
東南海地震	62%	91%	64%	92%
想定東海地震	87%	97%	87%	97%
宮城県沖地震	99%	ほぼ 100%	ほぼ 100%	ほぼ 100%
三陸沖南部海溝寄りの地震	79%	95%	80%	95%
三陸沖北部のプレート間大地震	2.6%	32%	3.2%	34%
十勝沖の地震	0.22%	15%	0.32%	17%
根室沖の地震	35%	73%	37%	75%
色丹島沖の地震	43%	78%	45%	79%
択捉島沖の地震	54%	84%	56%	85%
大正型関東地震	0.076%	0.94%	0.089%	1.0%

※ここで示している確率値は、地震動予測地図を計算するために用いた値であり、付録 2 で示している長期評価の確率値と若干異なっています。ここで示している確率値には絶対的な精度がないため、各地震の長期評価の確率値としては付録 2 の値をご参照下さい。

付録4. 地震動予測地図データの公開と利用方法

報告書の文章および図面一式は、地震調査研究推進本部ホームページ (<http://www.jishin.go.jp/>) 上で公開しています(付図4-1)。主な図面については、本書付属CD-ROMに収録しているファイルと同等の、約1km四方の評価対象領域を判別できる分解能をもったPDF形式のファイルなどを提供しています。

また、本報告書に掲載されている評価結果の図面を作成するために用いたデータや計算条件、および作成プロセスについても、「地震ハザードステーション J-SHIS (Japan Seismic Hazard Information Station)」(以下では、「地震ハザードステーション」という)として、(独)防災科学技術研究所のサーバーからインターネットを用いて公開しています(付図4-2、<http://www.j-shis.bosai.go.jp/>)。

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

平成19年(2007年)
地震調査研究推進本部 地震調査委員会

ホーム

1. 確率論的地震動予測地図

1.1 概要

1.2 地域別の特徴

1.2.1 北日本地域の特徴

1.2.2 中日本地域の特徴

1.2.3 西日本地域の特徴

1.3 地震の発生確率などの評価

2. 震源断層を特定した地震動予測地図

2.1 概要

2.2 レジド

2.3 これまでに実施した地震動評価

3. 2007年版と2006年版との違いについて

主な図の一覧

付録

1. 用語集

2. 地震発生確率などの評価結果一覧表

3. 2006年版からの計算手法などの変更点

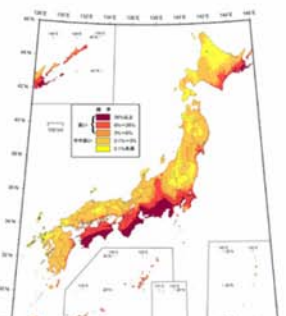
4. 地震動予測地図データの公開と利用方法

ミニコラム

[全国を概観した地震動予測地図に関するFAQ\(2006年版報告書付録\)](#)

[全国を概観した地震動予測地図の更新について\(2007年4月18日\)](#) (PDF 2.207 KB)

[「全国を概観した地震動予測地図」報告書2006年版](#)



今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図(平均ケース)
※図をクリックすると大きな図を見ることができます。

発行にあたって

地震調査研究推進本部地震調査委員会は、平成17年3月に「全国を概観した地震動予測地図」報告書を公表し、平成18年9月にこれを2006年版として改訂しました。今回、「全国を概観した地震動予測地図」のうちの「確率論的地震動予測地図」について、地震発生確率値の平成19年1月1日時点での更新結果や長期評価の改訂結果等を反映し、見直しを行った結果を2007年版として改訂しました。

なお、初版と2006年版は専門的な内容を中心に報告書として記載しておりましたが、この2007年版では、「全国を概観した地震動予測地図」の概要のみを記載しました。2006年版との変更点については3章に記載しました。また、特定の場所を拡大した地震動予測地図などをご覧になりたい方は「地震ハザードステーション(J-SHIS)」をご覧ください(<http://www.j-shis.bosai.go.jp/>)。

今回更新された「確率論的地震動予測地図」も含め、「全国を概観した地震動予測地図」が、国民の防災意識の向上や効果的な地震防災対策を検討する上での基礎資料として活用されることを期待しております。

なお、本書PDF版および地震動予測地図ポスター(A1サイズ用紙印刷対応)は以下からダウンロードすることができます。

- [「全国を概観した地震動予測地図」2007年版 PDF版](#) (PDF 4,765 KB)
- [「全国を概観した地震動予測地図」2007年版 ポスター](#) (PDF 2,428 KB)

※ファイルの開覧には、アドビ・システムズ社が無償配布する「Acrobat Reader(バージョン5.0およびそれ以降)」または「Adobe Reader」が必要になります。「Acrobat Reader」または「Adobe Reader」の操作方法については、各ソフトウェアのヘルプメニューを参照してください。

※「Acrobat Reader」および「Adobe Reader」は米国のアドビ・システムズ社の登録商標です。

※お使いになるパソコンにインストールされているフォントの種類によって、画面表示および印刷した時に、文字の見え方が異なる場合があります。

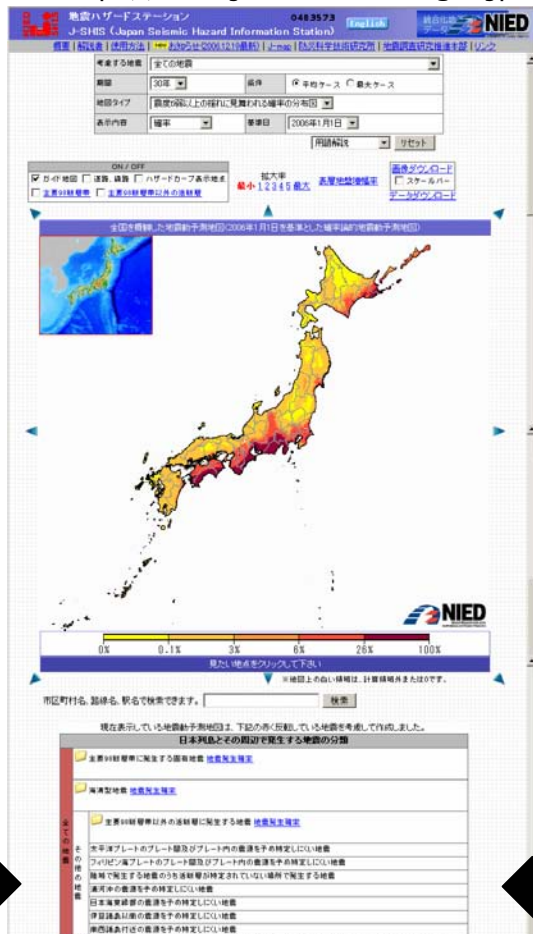
本書に記載した地図の海岸線および県境は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000(空間データ基盤)を複製したものである。(承認番号 平18総機、第1085号)

[このページの先頭へ](#) [次へ](#)

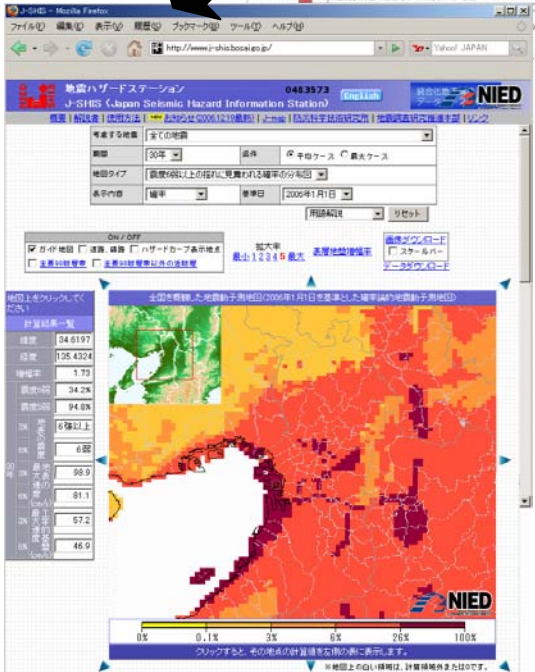
地震調査研究推進本部 地震調査委員会

付図4-1 地震調査研究推進本部HPで公開されている「全国を概観した地震動予測地図」2007年版に関するページ (<http://www.jishin.go.jp/>)

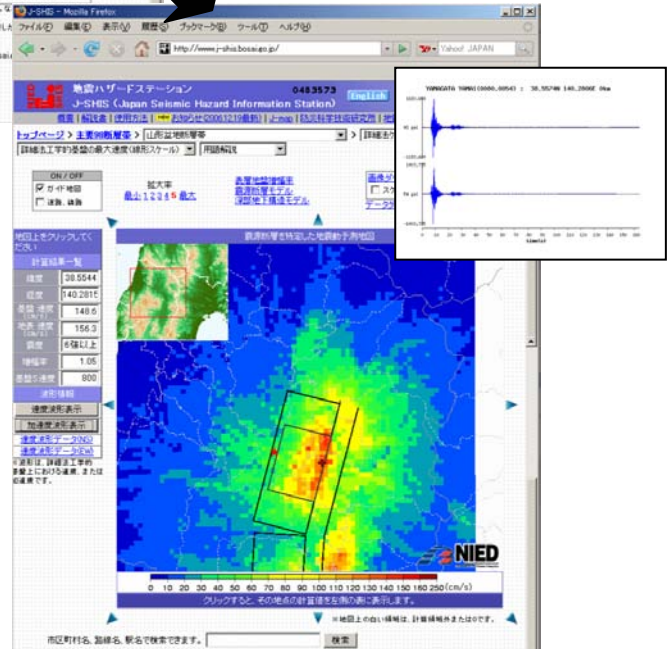
地震ハザードステーショントップページ
(http://www.j-shis.bosai.go.jp)



平均ケースの図はもちろんのこと、最大ケースの確率論的地震動予測地図もご覧いただけます。



確率論的地震動予測地図（拡大例）
クリックした地点の計算値が左側の表に表示される。



震源断層を特定した地震動予測地図
クリックした地点の計算値が左側の表に表示されるほか、工学的基盤の計算波形を表示することもできる。

付図 4-2 地震ハザードステーション (http://www.j-shis.bosai.go.jp/) の表示例

CD-ROMの使い方

CD-ROMには本書のPDF形式ファイル、2006年版報告書の文書（分冊1、2も含む全て）、報告書中の一部図の高解像度版を収録しています。

本報告書に記載した地図の海岸線および県境は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000（空間データ基盤）を複製したものです。（承認番号 平18総複、第1085号）

● 利用方法

- ・ ご利用にあたっては、アドビ・システムズ社が無償配布する「Acrobat Reader（バージョン5.0 およびそれ以降）」または「Adobe Reader」が必要になります。
- ・ その他、「Acrobat Reader」または「Adobe Reader」の操作方法については、各ソフトウェアのヘルプメニューを参照してください。

● 注意事項

- ※ お使いになるパソコンにインストールされているフォントの種類によって、画面表示および印刷した時に、文字の見え方が異なる場合があります。
- ※ 本CD-ROMに収録されているデータ等は、著作権法において保護されています。従って、本CD-ROMを賃貸業に使用すること、営利目的に使用することはできません。
- ※ 放送や通信ネットワークで送信・配信することはできません。
- ※ このディスクはCD-ROMです。一般オーディオ用プレイヤーでは絶対に再生しないでください。大音量によって耳に障害を被ったり、スピーカーを破損する恐れがあります。
- ※ 本CD-ROMは、予告なしに変更されることがあります。最新の資料は、地震調査研究推進本部ホームページ(<http://www.jishin.go.jp/>)をご覧ください。
- ※ 「Acrobat Reader」および「Adobe Reader」は米国のアドビ・システムズ社の登録商標です。

CD-ROM 貼付位置

CD-ROMの収録内容

- README.TXT:CD-ROMの使い方
- <2007フォルダ>
 - REPORT.PDF:「全国を概観した地震動予測地図」 2007年版(本書)
- <REP2006フォルダ>
 - SHUBUN.PDF:「全国を概観した地震動予測地図報告書(主文)」 2006年版
 - BUNSATU1.PDF:「全国を概観した地震動予測地図報告書(分冊1)」 2006年版
 - BUNSATU2.PDF:「全国を概観した地震動予測地図報告書(分冊2)」 2006年版
- <ZUMENフォルダ>
 - 2_4_1.PDF:「浅い地盤構造」による最大速度の増幅率の分布
 - 3_3_1_1.PDF:今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図
 - 3_3_1_2B.PDF:今後30年以内に震度5弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図
 - 3_3_1_3B.PDF:今後30年以内に3%の確率で一定の震度以上の揺れに見舞われる領域図
 - 3_3_1_4A.PDF:今後50年以内に5%の確率で一定の震度以上の揺れに見舞われる領域図
 - 3_3_1_4B.PDF:今後50年以内に10%の確率で一定の震度以上の揺れに見舞われる領域図
 - 3_3_1_4C.PDF:今後50年以内に39%の確率で一定の震度以上の揺れに見舞われる領域図
 - 3_3_2_1A.PDF:今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図(主要活断層帯の固有地震のみの場合)
 - 3_3_2_1B.PDF:今後30年以内に3%の確率で一定の震度以上の揺れに見舞われる領域図(主要活断層帯の固有地震のみの場合)
 - 3_3_2_2A.PDF:今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図(海溝型地震のみの場合)
 - 3_3_2_2B.PDF:今後30年以内に3%の確率で一定の震度以上の揺れに見舞われる領域図(海溝型地震のみの場合)
 - 3_3_2_3A.PDF:今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図(「その他の地震」)
 - 3_3_2_3B.PDF:今後30年以内に3%の確率で一定の震度以上の揺れに見舞われる領域図(「その他の地震」)
 - 3_4_1_1.PDF:今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(北日本地域)
 - 3_4_2_1.PDF:今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(中日本地域)
 - 3_4_3_1.PDF:今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(西日本地域)
 - 3_5_1B.PDF:今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図(最大ケース、主要活断層帯のみ)
 - B1_312B.PDF:今後30年以内に3%の確率で一定の震度以上の揺れに見舞われる領域図(最大ケース、主要活断層帯のみ)
 - B1_F2_1.PDF:今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(連続表現)
 - Y30S6LMX.PDF:今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図(最大ケース)
 - Y303PMAX.PDF:今後30年以内に3%の確率で一定の震度以上の揺れに見舞われる領域図(最大ケース)
 - SABUN07.PNG:今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の差分図(2007年版-2006年版、平均ケース)
 - LEGEND.JPG:確率分布図の凡例
- <A0フォルダ>
 - AMPA0.PDF:「浅い地盤構造」による最大速度の増幅率の分布(A0サイズ用紙印刷用)
 - Y30S6LA0.PDF:今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図(A0サイズ用紙印刷用)
 - Y30S6LMX.PDF:今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図(最大ケース、A0サイズ用紙印刷用)

「全国を概観した地震動予測地図」2007年版

発行 2007年5月

編集 地震調査研究推進本部地震調査委員会

(文部科学省研究開発局地震・防災研究課内)

〒100-8959 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

電話 東京 (03)6734-4439 FAX (03)6734-4139

地震調査研究推進本部ホームページ

<http://www.jishin.go.jp/>